

平成28年度 各課主要事業成果説明書

「ひとが元気 まちが元気

みんなでつくる水と緑のふるさと さかえ」



栄 町

目 次

番号	施策名	担当課	ページ
1	新たなパートナーシップの推進	住民活動推進課	1
2	男女共同参画の推進		1
3	広聴の推進	総務課	1
4	地域自治の推進	住民活動推進課	2
5	情報提供の推進	企画政策課	2
6	健全で計画的なまちづくりの推進	まちづくり課	3
7	公園・緑地の充実	建設課	3
8	定住・移住の促進	企画政策課	4
9	公共交通機関の利便性向上		4
10	道路の整備と安全管理の充実	建設課	5
11	廃棄物の減量化と適正処理	環境課	6
12	環境保全の推進		6
13	生活環境の維持・保全		7
14	下水道事業の健全な経営	下水道課	7
15	下水道の普及促進		7
16	汚水の適正処理		8
17	災害対策の整備	消防防災課	8
18	消防業務の適正管理		9
19	火災予防対策の推進		9
20	消防救急活動の充実		9
21	災害危険箇所対策の推進	建設課	10
22	防犯・交通安全対策の推進	総務課・建設課	10
23	健康なまちづくりの推進	健康保険課	11
24	心の健康づくりの推進		11
25	医療環境の充実		11
26	感染症予防対策の充実		11・12
27	健康診査の充実		12
28	子育て環境の充実	福祉・子ども課	13

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
29	子育て支援体制の充実	福祉・子ども課	13・14
30	親と子の健康づくりの支援		14
31	地域福祉の充実		14
32	障害者の自立支援		14
33	高齢者の暮らしの支援		15
34	自立した生活の支援		16
35	介護保険の適正な給付		17
36	健全な社会保障の充実	住民課	17
37	国保事業の健全な運営		17
38	後期高齢者医療の適正化	健康介護課	18
39	安定した農業経営基盤の整備促進	産業課	18
40	農作物及び農業資源等の有効活用の促進		18
41	環境にやさしい農業の推進及び他産業の振興		18
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進	産業課・農業委員会	19
43	商業の振興	産業課	19
44	工業等の振興		19
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進		20
46	観光事業の推進		20
47	地域観光資源の活用促進		20
48	観光拠点の整備		20
49	教育行政の充実	教育総務課	21
50	学校教育環境の整備		21
51	特色ある学校づくりの支援	学校教育課	21
52	きめ細かな学校教育の推進		21
53	学習環境の充実		22
54	学校給食の充実		22
55	生涯学習環境の充実	生涯学習課	23
56	生涯学習資料の充実		23

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
57	スポーツ振興の充実	生涯学習課	23・24
58	文化芸術発信拠点の充実		24
59	歴史資料の公開・活用		24
60	文化財保護の拡充		24
61	町長・副町長の円滑な執務の支援	総務課	25
62	人的資源の充実		25
63	自主・自立的な町制の推進	企画政策課	25
64	広域行政の推進		25
65	公共事業等の適正な執行	財政課	26
66	財産の適正な維持管理		26
67	情報通信化の推進		26
68	効率的な行政運営を行うための地籍調査の推進	建設課	26
69	正確な窓口事務	住民課	27
70	適正な人員による効率的な組織運営	総務課	27
71	相談業務の充実		27
72	健全な財政運営の推進	財政課	27
73	公平で適正な課税事務の推進	税務課	28
74	町税等収納管理の充実		28
75	適正な会計事務の実施	出納室	29
76	統計の充実	企画政策課	29
77	監査の充実	総務課	29
78	選挙事務の執行		29
79	不当要求等の防止		30
80	平和行政の推進		30
81	固定資産の適正評価		30
82	法令を遵守した事務執行		30
83	行政文書等の適正な管理		31
84	情報公開と個人情報保護の適正な運用		31
85	円滑な議会運営の支援	議会事務局	31

目 次(重点プロジェクト・最優先事業)

番号	分類	重点プロジェクト等名	担当課	ページ
1	重点プロジェクト	協働のまちづくり推進プロジェクト	住民活動推進課	32
2	重点プロジェクト	定住・移住促進プロジェクト	企画政策課	32
3	重点プロジェクト	産業活性化プロジェクト	産業課	33
4	最優先	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	建設課・企画政策課	34
5	最優先	矢口工業団地の拡張事業	財政課	35

目 次(地方創生加速化交付金事業・地方創生推進交付金事業)

番号	分類	事業名	担当課	ページ
1	加速化交付金事業	安食駅前町民総活躍ステージ整備事業	企画政策課・福祉子ども課	36
2	推進交付金事業	安食駅前町民総活躍ステージ整備事業	企画政策課	36
3	加速化交付金事業	どら黒豆による地域経済活性化事業	産業課	37
4	推進交付金事業	黒大豆による地域経済活性化事業	産業課	37
5	推進交付金事業	コスプレを活用した地域経済活性化事業	産業課	38

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
1	新たなパート ナーシップの推 進 (1-1-1)	まちづくり大学卒業 者が新たな社会貢献 活動を開始した人数	20人	25人	まちづくり大学 事業 (2・1・8) P50	協働のまちづくりを推進するため、人材の 発掘・育成を目的にまちづくり大学を開校し ます。	○栄町まちづくり大学の開校【103千円】 ・受講者 介護学部21名、歴史学部30名 ・卒業時のアンケート結果 既に活動している 介護8名、歴史17名 活動に参加したい・関心がある 介護10名、歴史8名	215	35	—	—	180	住民活動推 進課
							103	1	—	—	102		
		支援センタースタッ フによる相談件数	60件	21件	住民活動支援セ ンター運営事業 (2・1・8) P49	住民活動を行う団体や個人に対し、活動し やすい環境を整備します。	○センター職員による団体の活動アドバイス・個人の社 会貢献活動へのアドバイスの実施。 (支援センター日々雇用賃金)【2,559千円】 (支援センター運営費用)【737千円】 ○センター職員のスキルアップのため、「市民活動支援 組織ネットワーク研修会」に参加した(参加1名)	3,507	3,107	—	—	400	
							3,296	2,996	—	—	300		
							479	479	—	—	—		
					○職員を講師とする行政出前講座を開催し、町民のまち づくりへの参画意識を高めた。 (開催回数33回:受講者867人) ○住民活動補償保険に加入し住民活動の支援を行った (保険料)【236千円】 ○スタートアップ補助金を交付し、新規活動団体の支援 を行った【30千円】	266	266	—	—	—			
達成度の評価				本年度のまちづくり大学の受講者は、既に社会貢献活動を行っている中で、更に活動の幅を広げるための知識や技術の習得を目指して参加した方も多く、目標は概ね達成した。支援センタースタッフによる相談件数は、ここ数年、減少傾向にあり、平成28年度も目標値を下回ったが、インターネットを活用して情報収集を行う利用者は増加しており、活動者が必要とする情報収集の場となっている。									
2	男女共同参画の 推進 (1-1-2)	審議会の女性委員の 登用率等(地方自治 法第202条の3に基 づく審議会)	29%	28%	男女共同参画の 推進事業	千葉県男女共同参画地域推進委員会を中心 に、男女共同参画に関するセミナーの開催や 広報啓発事業を行います。 町の審議会・審査会への女性委員の登用を 働きかけます。	○千葉県男女共同参画センターフェスティバルでの広 報・啓発 ○男女共同参画に関するセミナーの開催2回 (成田市、香取市) ○北総地域千葉県男女共同参画地域推進会議 セミナーや広報・啓発の企画、調整9回 ○女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定し た	—	—	—	—	—	住民活動推 進課
							—	—	—	—	—		
達成度の評価				栄町で特定事業主行動計画を平成28年4月30日に策定し、職員が仕事と子育ての両立が出来る環境整備を行った。一方、審議会・審査会への女性委員の登用については、目標を達成出来なかった。									
3	広聴の推進 (1-1-3)	町長への手紙の数	95通	30通	町民からの意見 募集事業	町長への手紙やホームページ、窓口などに 寄せられた町民の意見や提案を町政に反映し ていきます。	町内9箇所に町長への手紙を設置し、町民からの意見 を募集した。 また、ホームページ等により町民からの意見を随時収 集した。	—	—	—	—	—	総務課
								—	—	—	—	—	
		ホームページで寄せ られた意見の数	70通	69通				—	—	—	—		
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				町長への手紙については、平成27年度の20通に対し、10通増加したが目標には達しなかった。ホームページでの意見数については、概ね達成している。今後は、集まった意見に対する対応を公表するなど、町政に関心を持ってもらえるよう工夫していく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
4	地域自治の推進 (1-2-1)	自治組織に加入した 世帯数	30世帯	52世帯	自治組織支援事 業 (2・1・8) P50	<p>○地区連絡協議会の運営を支援します。</p> <p>○各自治組織に地区担当職員を配置して、毎月2回自治組織の代表者に回覧物を配布するとともに、地区の現状や課題等を把握します。</p> <p>○「自治振興育成事業助成金」と「コミュニティ事業補助金」を交付します。</p> <p>○テントや移動式炊飯器などのコミュニティ物品を貸出します。</p>	<p>○「自治振興育成事業助成金」を交付した。 (38地区)【3,561千円】</p> <p>○「コミュニティ事業補助金」、「コミュニティ施設修繕事業補助金」を交付し自治組織の活動拠点の整備の支援をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ事業補助金 (松ヶ丘)【2,500千円】 ・コミュニティ施設修繕事業補助金 (辺引・中谷)【471千円】 <p>○職員の地区ボランティア活動を行った。 (15地区:17回)</p>	6,548	4,048	—	—	2,500	住民活動推 進課
								6,532	4,032	—	—	2,500	
		達成度の評価			安食台地区・酒直台地区・竜角寺台地区・南ヶ丘地区の団地地区を中心に、退会防止活動や転入世帯への勧誘を組織的に実施した結果、再加入を含めて加入世帯数は目標に達した。しかし、転出・死亡などによる世帯減や、役員や会費の負担を理由とした退会は依然として多いことから、引き続き、自治会と連携し、加入促進を図っていく。								
5	情報提供の推進 (1-3-1)	町ホームページへの アクセス件数	1,400,000件	1,713,792件	町の情報発信事 業 (2・1・2) P40	<p>○広報紙によって、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を提供するとともに、町民からの意見を募集し町政運営に活かします。</p> <p>○多くの方にアクセスしていただけるように、使いやすく魅力あるホームページにします。</p> <p>○ブロードバンド環境の進展に伴って、分かりやすい情報を発信するため、文字だけではなく、映像や音声による情報の発信を行います。</p> <p>○双方向性などを活用した情報の発信や、スマートフォンなどの携帯端末へのイベント情報などの配信を充実します</p>	<p>○広報紙の12回発刊、ホームページによる公開(随時)、ツイッターのつぶやき(随時)、観光情報サイト(17サイト)に情報の公開を実施</p> <p>○報道カメラマンを新たに雇用し、町政や行政サービス、イベント等様々な情報を取材することで、広報紙及びホームページ等で町民や町外の人・企業等に提供して情報の共有化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (日々雇用賃金)【1,343千円】 (プリンターナー等消耗品)【256千円】 (広報紙印刷製本費)【2,631千円】 (広報紙新聞折り込み手数料)【1,658千円】 (DTPシステム借上料等)【777千円】 	6,807	5,819	—	—	988	企画政策課
								6,665	5,743	—	—	922	
		達成度の評価			目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課	
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県	地方債	その他		
6	健全で計画的なまちづくりの推進 (2-1-1)	地区計画見直しの検討地区数	4地区	1地区	都市計画制度の適正な運用事業(7・4・1) P93 都市計画制度の適正な運用事業(7・4・3) P95	共同住宅の建築を制限しているなど時代の変化に伴い、地区計画で制限している内容に支障が生じていないか課題を整理し、見直しを図ります。 都市計画マスタープランに定めた土地利用を実現化するため、市街化調整区域における地区計画ガイドラインに基づき、地区計画を定めます。	○竜角寺台地区について、現状を踏まえた課題の整理を行ない、地区に向いて説明会を実施。平成29年度から原案縦覧が行なえるよう、県との協議を進めた。 ○矢口工業団地拡張事業を進めるため、矢口神明四丁目地区地区計画、矢口工業団地拡張地区地区計画を策定した。 ○田中地区について、地区計画の原案縦覧、県との事前協議を実施した。	1,671	386	1,285	—	—	まちづくり課	
		耐震相談件数	25件	28件	宅地開発・建築指導事業(7・4・2) P94 宅地開発・建築指導事業(7・4・3) P95	住宅の耐震化に関する相談体制を整備し、耐震診断・改修の支援を行ないます。 町民や事業者からの建築に関する相談に対し、適切な指導を行います。	○木造戸建て住宅の耐震診断、改修の相談(相談4件、耐震診断・改修の補助実績0戸) ○千葉県建築士事務所協会と合同で、耐震等相談会を開催(相談4件) ○建築に関する相談、指導 建築確認申請62件(内、民間確認申請58件) ・上記事業に係る経費【84千円】	85	85	—	—	—		
		達成度の評価			平成28年度の地区計画の見直しの検討地区は、竜角寺台地区1地区を検討し、地元への説明も行った。単年度の1地区/年は達成したものの、進展途中の地区もあり、平成28年度までの累計目標の4地区には至らなかった。耐震相談件数は、広報・ホームページで相談会等の周知を行い、平成27年度の3件に対し、平成28年度は8件の相談を受けた。そのため、平成28年度までの累計目標値25件に対し、28件と達成することが出来た。									
		達成度の評価			達成度の評価									
7	公園・緑地の充実 (2-1-2)	アダプト制度登録団体数	20団体	18団体	公園等維持管理事業(7・4・5) P95	子供たちが安心して公園を利用できるよう、遊具の安全確認をするとともに、公園や緑地の美観等を良好な状態に維持管理します。 また、公園などを町民が愛着をもって管理するアダプト登録者の募集や活動者の支援を行います。	○公園や緑地等の公共用地の維持管理 実施面積:986,518㎡【59,202千円】 ○公衆用トイレや公園遊具等の維持管理 ・公衆用トイレ清掃等(7箇所⇒6箇所)【2,173千円】 ・公衆用トイレ・公園の光熱水費等【2,377千円】 ・公園の遊具、トイレ及び園内灯等の修繕【1,281千円】 ○アダプト制度への理解を高めるため、地域住民へ働きかけや活動者へ支援を行う。【594千円】 ○上記事業に係る経費【425千円】	66,652	66,652	—	—	—	建設課	
		公園改修数	2公園	8公園	公園施設魅力アップ事業(7・4・5) P96	子供たちが安心して公園を利用できるようにするため、老朽化して危険な公園遊具等の改修を行うなど、子育て世代にとって魅力ある公園になるように努めます。	○老朽化した危険な公園遊具等の改修工事を実施した。 ・公園遊具改修工事【20,083千円】	20,083	1,083	10,000	9,000	—		
		達成度の評価			アダプト制度に登録を行わず自主的に活動されている個人や団体へ働きかけをして、平成27年度の登録16団体に対し、平成28年度は18団体に増加したが目標値までは届かなかった。また、公園遊具等の改修については、交付金を活用して目標値を達成することができた。									
		達成度の評価			達成度の評価									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
8	定住・移住の促進 (2-1-3)	1年間の転入者数	750人	726人	定住・移住促進事業 (2・1・6) P45	<p>○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈します。また、中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給します。</p> <p>○町外に転出していたお父さんがUターンしてきた場合、親に支援金を支給します。</p> <p>○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場合、アパート代、通学定期代の一部を補助します。</p> <p>○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助します。</p> <p>○空き家を有効活用し、定住・移住の促進による地域の活性化を図るため空き家バンク制度を実施します。</p>	<p>○日々雇用職員【1,248千円】</p> <p>○定住記念品(米)(41件:転入者)【652千円】</p> <p>○定住促進協力者謝礼【238千円】</p> <p>○定住促進に係る旅費・消耗品等【194千円】</p> <p>○栄町定住・移住促進奨励金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金交付件数(78件)【7,800千円】 ・子ども加算金(31件)【4,750千円】 ・Uターン支援金(81件)【10,480千円】 ・福祉系・医療系学生支援(12件)【1,280千円】 <p>○栄町住宅リフォーム補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数(77件)【6,531千円】 ○空き家バンク制度登録件数 6件 	39,123	33,923	5,200	—	—	
								33,174	27,974	5,200	—	—	
達成度の評価					目標を達成できなかった。定住・移住に関する取組を新規(福祉系・医療系学生支援、空き家バンク制度など)に実施したが達成できなかった。今後も医療職転入者支援制度の新設や空き家バンク制度を拡充し転入者増に繋げていく。また、安食駅前の市街化調整区域について、町が積極的に住宅開発を誘導していく。								
9	公共交通機関の利便性向上 (2-1-4)	JR成田線の一日の運行本数	82本	80本	JR成田線の利便性向上事業 (2・1・6) P43	<p>○JR東日本に対し、JR成田線沿線自治体や関係機関と連携して、JR成田線の利便性の向上に向け積極的な働きかけを行い、転入者の増加に繋がります。</p>	<p>○成田線活性化推進協議会負担金【95千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望活動の実施 7月28日JR東日本千葉支社 8月4日東京支社 <p>内容(成田線の増発、上野~東京ライン乗入れ本数の拡大、品川発成田行き電車の増発、成田空港への快速列車の運行、成田新高速鉄道との交差部への新駅の設置、駅の施設整備、地震や大雪等の自然災害発生時における対策等。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅からハイキングの実施(11月3日栄町)「秋の房総のむらをぶらり訪ねるハイキング」 ・啓発物資の配布 成田線沿線の見所紹介のクリアファイル500枚 <p>○県JR線複線化等促進期成同盟負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望活動の実施【2千円】 9月6日JR東日本千葉支社及び東京支社 <p>内容(タイヤ改正及び施設整備等の利便性向上)</p> <p>○鉄道施設整備基金積立金【30,010千円】</p>	30,107	30,107	—	—	—	
								30,107	30,107	—	—	—	
								11,229	11,229	—	—	—	
								11,229	11,229	—	—	—	
達成度の評価					<p>目標を達成できなかった。</p> <p>①成田線沿線自治体で構成する成田線活性化協議会等によりJRへの要望活動を行ったが、利用者が減少している等の要因により、増発は難しいと言われている。しかし、交通機関の利便性向上は定住・移住の促進にも重要であることから、要望活動を継続して行っていく。</p> <p>②循環バスに関しては、平成27年度に比べ利用者は減っているが、平成27年度は布鎌小学校の児童の利用が多かったため、平成26年度と比較すると増加している。(+864人)</p>								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
10	道路の整備と安全管理の充実 (2-1-5)	町道整備の延長	6,900m	7,062m	町道維持管理事業 (7・1・1) P89	道路を適切に維持管理するために、用地の整理を推進します。 定期的な道路パトロールや町民などからの情報などにより、不具合箇所の把握に努めます。 安食駅利用者の利便性を図るため、駅自由通路エレベーターの維持管理を適正に行います。	○街路灯や安食駅自由通路エレベーターなどの維持管理 ・街路灯等電気料金 【3,527千円】 ・街路灯修繕料(12箇所) 【256千円】 ・安食駅自由通路EVの維持管理費 【2,047千円】 ○道路借地料 3路線 【273千円】 ○国道356号安食交差点用地測量 【2,376千円】 ○道路用地の買収及び寄附関係 ・道路用地の買収及び寄附に伴う測量調査 【840千円】 (安食字十五町歩・酒直字宮ノ後) ・道路用地の取得 【2,301千円】 (安食字十五町歩・安食字下笠) ・道路用地買収に伴う補償 【1,500千円】 (安食字十五町歩) ○上記事業に係る経費 【177千円】	14,719	14,719	—	—	—	建設課
					町道維持管理事業 (7・2・2) P92	定期的な道路パトロールや町民などからの情報等により不具合箇所の把握に努めます。 交付金事業を活用し、道路等の修繕を実施して適正な維持管理を行います。	○通学生徒の安全を確保するため通学路整備工事を実施した。 ・通学路整備工事 1,810m 【59,105千円】 ○経年劣化による路面のクラックやわだち掘れなど車両通行等に支障をきたしているため舗装工事を実施し、利用者の安全性・利便性を確保した。 ・道路舗装修繕に伴う設計業務 【475千円】 ・道路舗装修繕工事 4,932m 【148,101千円】 ・小規模道路修繕工事等 【7,213千円】 ○健全な状態に橋梁を維持するため定期点検を実施した。 ・橋梁点検職員実施(23橋) ・橋梁点検委託(15m以上 堀口橋) 【3,672千円】 ○上記事業に係る経費 【3,761千円】	223,656	21,613	116,943	85,100	—	
					町道整備事業 (7・2・3) P93	町民が安心・安全に利用できるように舗装修繕など緊急性の高い箇所を選定し計画的に道路を整備します。	○町民が安心・安全に利用できるように道路整備工事を実施した。 ・道路改良工事 320m 【29,808千円】 ○上記事業に係る経費 【2,627千円】 ※繰越明許費【H28→H29】 ・道路改良工事等【49,100千円】⇒決算額が少ない	81,542	7,862	38,580	35,100	—	
					国道及び県道の道路改良要望事業	国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備を県に対して要望していきます。	○国道356号や県道成田安食線の拡幅や歩道整備、交差点改良などの整備について県へ要望を行った。	—	—	—	—	—	
					主要地方道鎌ヶ谷本笠線バイパス整備進捗率	90%	66%	—	遅くとも平成30年度末までの完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要望するとともに町として協力します。	○早期完成に向け、県の用地担当者に同行し、用地交渉を円滑に進められるように支援した。	—	—	
		達成度の評価	町道整備については、国からの当初の交付金に加え、補正要望による交付金により、目標値は達成できた。 国道等の交差点改良にあつては、今後も継続的に県への要望を行うとともに、目標を達成出来なかった鎌ヶ谷本笠線バイパスについては、早期完成に向け、用地交渉など引き続き県に協力していく。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
11	廃棄物の減量化 と適正処理 (2-2-1)	廃棄物の一日一人当 たりの排出量(資源 物は除く)	509g	510g	廃棄物排出抑制 推進事業 (4・2・1) P79	家庭系生ごみの減量化を図るためにモデル 地区を定め生ごみの堆肥化を図ります。また、 生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助 成を行い生ごみの減量化を図ります。家庭か ら排出される剪定枝・除草のごみの減量化を 図るために町内2箇所にコンテナを設置し、 事業者が回収し堆肥化を図ります。	○EM生ごみ堆肥化モデル事業【862千円】 (竜角寺台地区80世帯 処理量7.71t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業【721千円】 (安食台3丁目地区80世帯 回収量3.15t) ○剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業 【2,696千円】 (2箇所コンテナ設置 回収量198.85t) ○生ごみ減量化機器購入助成【111千円】 (5基) ○EM容器購入助成【6千円】 (3基)	5,028	5,028	-	-	-	
							4,752	4,752	-	-	-		
達成度の評価					概ね目標を達成した。								
12	環境保全の推進 (2-3-1)	町民からの公害等に 関する苦情件数	26件	19件	水質保全対策事 業 (4・1・4) P77	公共用水域の水質汚濁の改善を図り、健全 な水循環の形成を図るため、合併処理浄化槽 設置者に対し補助金を交付し、その普及促進 に努めます。	○合併処理浄化槽設置整備事業補助金(7基) 【3,964千円】 ○合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 【21千円】 ○水質浄化や浄化槽の適正管理に係る広報等啓発(8 回)	4,510	1,654	2,856	-	-	
					3,985	1,444	2,541	-	-				
					自然エネルギー 等利用促進事業 (4・1・4) P78	地球温暖化防止対策の一環として、自然エ ネルギーを利用した住宅用太陽光発電システ ムの導入促進を図るとともに、家庭における エネルギーの安定確保やエネルギー利用の効 率化・最適化を図るため、住宅用省エネル ギー設備等を設置する方に対し補助金を交付 し、その普及促進に努めます。 【対象設備:太陽光発電システム・家庭用燃 料電池システム(エネファーム)・定置用リ チウムイオン蓄電システム・エネルギー管理 システム(HEMS)・電気自動車充電設備・地中熱利用システム】	○住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 ・太陽光発電システム(18件)【1,243千円】 ・エネルギー管理システム(HEMS) (5件)【50千円】 ・定置用リチウムイオン蓄電システム (8件)【800千円】 ・太陽熱利用システム(2件)【100千円】 ○住宅用省エネルギー設備設置費補助制度を見直し、平 成28年度から新たに、二酸化炭素削減効果や光熱費削減 効果の高い「地中熱利用システム」を追加した。 ※県補助100%	2,920	-	2,920	-	-	
2,193	-	2,193	-	-									
達成度の評価					不法投棄や野焼き等に関するもので、行為者が適正に処理するよう広報誌等で啓発活動を実施した結果、目標を達成した。								
					不法投棄廃棄物 対策事業 (4・1・4) P78	ごみの不法投棄を防止するため、監視パト ロールや啓発活動を行います。また、町有地 に不法投棄された廃棄物や道路等の動物の死 骸を適正に処理します。	○龍角寺地先の私有地に大量の使用済みタイヤが不法に 持ち込まれたため、監視パトロールを強化するとともに 早期に撤去が行われるよう県に働きかけを行った。ま た、町有地に不法投棄された廃棄物や道路上等の動物の 死骸を適正に処理した。 ・不法投案件数(8件)【83千円】 ・動物死骸処理件数(68件) (内休日回収委託14件【68千円】) ○土地の適正管理を広報等で促した。	558	558	-	-	-	
							498	498	-	-	-		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課		
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県	地方債	その他			
13	生活環境の維持・保全 (2-3-2)	町民からの生活環境に関する苦情件数	62件	23件	空地・空家の雑草繁茂対策事業 (4・1・4) P79	生活環境を阻害する要因となっている空地の雑草繁茂への対応として、条例に基づいた適切な管理を所有者に対し指導することで良好な生活環境を維持していきます。	○空家の所有者等に対しても、敷地の適正な管理を行うよう条例を改正し、雑草除去に関する指導等を行った。 対象地域：市街化区域及び南ヶ丘（住宅密集地） (空家：対象地232箇所・指導43・内勧告2件) ※勧告後、1件は土地所有者が実施。もう1件は繁茂条例第8条の規定に基づき町が受託し実施した。 【受託費用＝22,070円(土地所有者負担)】 (空地：対象地188箇所・指導101件・内勧告4件)	135	—	—	—	135	環境課		
					動物愛護事業 (4・1・4) P77	狂犬病予防法に基づく集合注射の実施及びペットの飼育方法に関するマナーの向上に向けた啓発等、人と動物の良好な共存関係が構築されるよう各種取組を実施します。	○集合狂犬病予防注射の実施 (3日間：13箇所) ○狂犬病予防注射が未接種な犬に対して、飼い主へ通知等により促した。 (狂犬病予防注射接種率 72.95%) ○畜犬関係経費 【162円】 ○公用車維持管理経費 【182千円】 ○動物飼養啓発 7回 ○「地域猫活動」を推進するため説明会を実施するとともに行政回覧等で普及啓発を行った。 ・地域猫活動説明会19名参加【5千円】 ・地域猫去勢手術助成金 【3千円】 ・地域猫活動普及啓発 2回	456	—	—	—	456			
					墓地・埋火葬等に関する事業 (4・1・4) P77	火葬等に係る町民の経済的負担の軽減を図るため、火葬費用の一部を助成します。また、町営墓地の維持管理を定期的に行います。	○火葬費用助成金 (178件) 【3,560千円】 ○町営墓地の維持管理を定期的に行い適正な管理を図った。【103千円】	3,668	3,266	—	—	402			
達成度の評価					空地等に繁茂した雑草やペット等に関するもので、所有者等に適正に管理するよう指導や啓発を実施した結果、目標を達成した。										
14	下水道事業の健全な経営 (2-3-3)	汚水処理費回収率	87.0%	87.5%	下水道処理施設整備財源確保事業 【下水】 (1・1・1) P203 P205 P206	下水道経営財源を確保し適正な事業運営を行います。	○財源確保に係る旅費及び負担金 【161千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(元金) 【207,036千円】 ○下水道施設整備に係る償還金(利子) 【48,739千円】 ○下水道施設整備に係る積立金 【15,885千円】	271,822	122,022	—	19,800	130,000	下水道課		
達成度の評価					汚水処理費に対して使用料収入が87.5%を占めており目標を達成した。										
15	下水道の普及促進 (2-3-4)	未接続の人口率	2.54%	2.60%	下水道管渠汚水排水施設整備事業 【下水】 (1・2・1) P204	酒直地区の未整備地区を整備し、町民の生活環境を改善し快適な生活を送れるようにします。	○酒直污水管渠築造工事 【7,560千円】 ○公共樹設置工事 【1,480千円】 ○その他汚水排水施設整備事務費 【5,657千円】	14,889	7,289	3,800	3,800	—	下水道課		
達成度の評価					達成できなかった。下水道供用開始区域内の町民への協力を求め、公共下水道への接続のPRや水洗便所資金融資制度を周知していく。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
16	汚水の適正処理 (2-3-5)	施設更新計画書の事業達成率	83.54%	90.50%	処理場施設等長寿命化事業 【下水】 (1・2・1) P205	供用開始から30年以上経過し、老朽化が著しい施設を長寿命化計画に基づき社会資本整備交付金を活用し改築更新を行い、効率的な施設の維持向上を図ります。	○処理場施設等長寿命化事業【68,364千円】 ○返送汚泥ポンプ更新工事【33,804千円】	102,168	68	54,900	47,200	—	下水道課
								102,168	68	54,900	47,200	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
17	災害対策の整備 (2-4-1)	防災訓練参加者数	1,820人	1,854人	防災訓練事業 (8・1・4) P102	町内地区別等防災訓練及び各地区において自主防災訓練を実施し、日頃から防災意識の向上を図ります。	○全町民対象の地区別防災訓練を実施 (消耗品費)【41千円】 (燃料費)【5千円】 (負担金補助及び交付金)【22千円】 ○町内小学校防災訓練の実施(740人参加) ○各自主防災組織の防災訓練実施(1,114人参加)	68	68	—	—	—	消防防災課
								68	68	—	—	—	
					災害軽減対策事業 (8・1・4) P102	防災備蓄品の確保や、自主防災組織・消防団の活動が充実することで、住民が災害時に安全で安心できる環境を整備します。	○防災備蓄品の整備 (備品購入費)【3,000千円】 ○自主防災組織備品の整備 (消耗品費)【314千円】 (役務費)【221千円】 (負担金補助及び交付金)【72千円】	3,746	2,246	1,500	—	—	
								3,607	2,108	1,499	—	—	
達成度の評価				地区別防災訓練が419人、自主防災訓練が695人、小学校防災訓練が740人で、合わせて1,854人と目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
21	災害危険箇所対策の推進 (2-4-5)	急傾斜地崩壊危険箇所 の点検数	24箇所	24箇所	土砂災害防止対策事業 (8・1・4) P103	災害(崩落・滑落)の危険がある危険箇所を指定し、点検・監視を行います。災害が発生するおそれがあるときは、避難を促し災害から町民を守ります。	○がけ崩れ危険箇所の再点検(14箇所)を6月23日に県等と合同で行うとともに、大雨時に職員によるパトロールを実施。 ○安食谷前地先の急傾斜地崩落対策(県実施) ・急傾斜地崩落対策負担金 L=22.5m 【8,240千円】 【41,196,600円×20%≒8,240千円】 ○全国治水砂防協会千葉支部負担金 【265千円】	8,563	1,163	—	7,400	—	建設課・消防防災課
		急傾斜地崩壊対策事業の進捗率	50%	42%			○全国治水砂防促進大会や利根川舟運・地域づくり協議会等に参加するとともに、県に対して長門川護岸整備を早期に行うよう要望した。 ・旅費 【4千円】 ・負担金 【54千円】	8,505	1,105	—	7,400	—	
		土砂災害警戒区域等の要援護者名簿登録率	100%	100%	浸水危険箇所対策事業 (7・3・1) P93 (8・1・3) P101	台風等の大雨による治水対策や利根川の利便性の向上に関する要望活動を行います。	○全国治水砂防促進大会や利根川舟運・地域づくり協議会等に参加するとともに、県に対して長門川護岸整備を早期に行うよう要望した。 ・旅費 【4千円】 ・負担金 【54千円】	61	61	—	—	—	
		達成度の評価			急傾斜地崩壊危険箇所に指定した24か所全ての点検を実施した。安食谷前地先で県が行っている急傾斜崩落対策事業については、目標値を下回ってしまったが事業は105mが完了し順調に進められている。土砂災害警戒区域等の要援護者対象者5人全員の登録を行った。								
22	防犯・交通安全対策の推進 (2-4-6)	犯罪認知件数	125件	119件	犯罪のないまちづくり推進事業 (2・1・7) P48	町民が安心して生活できる環境を創るため、青色回転灯付パトロール車により町内を巡視するとともに、各種団体と連携して犯罪抑止活動を実施します。 また、防犯灯の設置や適正な維持管理を行い、犯罪が発生しにくい環境を整備します。	○防犯対策事業【12,813千円】 ・防犯団体と協力して防犯パトロールの実施(延べ100回) ・防犯団体と協力して街頭での防犯啓発(5回) ・警察署との合同パトロール(6回) ・広報紙掲載による防犯意識の啓発(4回) ○防犯パトロール事業【209千円】 ・青色回転灯付パトロール講習会(職員=29人) ○防災メール事業【897千円】 ○防犯カメラ設置事業【400千円】県補助 ・駅前広場、北口駐輪場付近に2基	14,424	14,224	200	—	—	総務課・建設課
		交通事故件数	43件	41件			交通安全対策事業【9,399千円】 ・各小中学校(4校)及び高齢者交通安全教室への協力 ・主要交差点での街頭監視の実施(延べ38日、113地点) ・交通事故防止看板の設置(6枚) ・カーミラーの清掃・点検の実施 ・交通事故防止啓発活動の実施 ○信号機等の設置要望 ・安食台六丁目信号機(押ボタン式)が設置された。	14,319	14,119	200	—	—	
		交通安全施設維持整備事業 (2・1・9) P50	交通安全に通行できるようカーブミラーなど交通安全施設の適正な維持管理を行います。		○町民が安心・安全に通行できるように交通安全施設の補修工事を実施した。 ・区画線設置7箇所L=650m【481千円】 ・カーブミラー設置2箇所【198千円】 ・反射立看板等設置7箇所【183千円】 ・安食駅前駐輪場用地取得【38,649千円】	941	941	—	—	—			
		達成度の評価			概ね目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28	H28	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
			目標値	成果						国・県	地方債	その他	
23	健康なまちづくりの推進 (3-1-1)	日常生活で健康を維持・増進するために何かに取り組んでいる人の割合	86%	86%	健康なまちづくり支援事業 (4・1・3) P75	○自分の健康に関心を持ってもらうため、特定健診・特定保健指導の際や脳卒中等に関する専門家を講師に招き、講演会を実施し意識付けを行います。	○健康づくり推進員活動：68回 【776千円】 いきいき広場の開催：46回 減塩普及啓発活動：6回 ○健康講演会等の開催：2回 128人 【30千円】	1,178	1,178	-	-	-	健康介護課
								992	992	-	-	-	
達成度の評価					目標を達成した。(特定健診時に実施した「アンケート」の集計結果による)								
24	心の健康づくりの推進 (3-1-2)	ストレスが解消できている人の割合	84%	80%	心の健康づくり推進事業 (4・1・3) P76 P107	○町民がストレスと上手に付き合い、心の健康を保てるように、休養・心の健康に対する知識の普及と啓発を行うとともに、地域での気づき、見守り、繋ぎのできる社会を目指します。 ○町民が心の健康に関して気軽に相談できる場所や、体制の充実を図ります。	○心の相談業務【1,569千円】 ・テイクアクラブ(46日：述べ186人) ・ほっとスペース(44日：述べ344人) ・小学校心の相談(4校：44回) ○普及啓発事業【64千円】 ・心の健康づくり講演会(1回：参加者43人)	1,677	660	1017	-	-	福祉・子ども課
								1,633	658	975	-	-	
達成度の評価					概ね目標を達成した。								
25	医療環境の充実 (3-1-3)	休日・夜間診療所	2施設	2施設	休日・夜間診療所 (4・1・1) P73	○本町に不足している休日・夜間時の治療を町民が受けられるように関係機関との連携を図り、運営費用を負担するとともに、広報・ホームページ・健康カレンダーで診療施設の周知を図ります。	○成田市急病診療所 ・利用者数：584名 ・運営費負担金【635千円】 ○印旛市郡小児初期急病診療所 ・利用者数：66名 ・運営費負担金【162千円】 ※毎月の広報・ホームページ及び健康カレンダーで診療施設を周知した。	817	817	-	-	-	健康介護課
								797	797	-	-	-	
達成度の評価					関係機関との連携を図り、町民が休日・夜間時に受診できる環境を維持したことから、目標を達成した。								
26	感染症予防対策の充実 (3-1-4)	予防接種実施率	70%	74%	予防接種事業 (4・1・2) P73	○予防接種の重要性や効果、意義、接種時の注意などの情報を分かりやすく提供し、予防接種に関する知識の普及を図ります。	○出生届・転入届や新生児訪問の際に各種予防接種の予防票を配付し、さらに、乳幼児健診等(年間30回開催)では母子手帳の予防接種履歴を確認し、未接種ワクチンの接種勧奨や予防接種の重要性等について保護者に説明した。 期接種⇒2,779名(延接種者数)/3,768名(延対象者数) 接種率：73.8% ○医療機関と予防接種契約を締結し、町民の予防接種の機会を設けるとともに、毎月の広報・ホームページ及び健康カレンダーで各種予防接種の対象者、接種時の注意事項について周知した。 高齢者インフルエンザワクチン⇒2,762名/6,831名 接種率：40.4% ○高齢者肺炎球菌ワクチン定期化に伴いの対象年齢(65歳以上5歳刻み)高齢者ワクチン接種をおこない、広報・ホームページ及び健康カレンダーに掲載し、該当者への個別通知により周知した。 定期接種⇒771名/1,548名 接種率：49.8% 予防接種委託費【38,311千円】 予防接種事務費【242千円】	39,349	39,349	-	-	-	健康介護課、福祉・子ども課
								38,553	38,553	-	-	-	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
26	感染症予防対策 の充実 (3-1-4)				感染症予防事業 (4・1・2) P74	○感染症に関する正しい知識や結核検診の重要性を啓発し、知識の普及を図ります。	○広報・ホームページ・健康カレンダーで結核検診(肺がん検診)の重要性等について周知するとともに、広報4月号では検診申込書を掲載し受診勧奨をした。なお、検診は肺がん検診と同時に実施した。 結核検診【1,506千円】 受診者数 1,425名(受診率20.4%)	1,586	1,586	—	—	—	健康介護課、福祉・子ども課
		達成度の評価			疾患の集団予防を目的とした小児対象の予防接種は73.8%で目標を達成したが、インフルエンザワクチンは40.4%、肺炎球菌ワクチンは49.8%と目標を達成出来なかった。								
27	健康診査の充実 (3-1-5)	特定健康診査受診率	55%	37%	健康管理支援事業 (4・1・2) P74	○健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく保健事業として、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診及び生活保護者の特定健診を実施します。	○骨粗鬆症検診【150千円】 ・受診者数101人 ○肝炎ウイルス検診【130千円】 ・受診者数 81人 ○特定健診(生保分)【48千円】 ・受診者数 7人 ○健康管理システム借上料他【1,265千円】	1,889	1,463	426	—	—	健康介護課
		肺がん検診受診率	30%	20%	がん予防対策事業 (4・1・2) P74	○がん予防について、早期発見による早期治療の重要性を認識してもらうため、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行います。併せて、ふれあいプラザさかえや集会場を活用し、肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん検診を実施します。	○がん検診事業費【14,513千円】 ・肺がん検診：1,425名(受診率20.4%) ・胃がん検診：968名(受診率13.8%) ・大腸がん検診：1,740名(受診率24.9%) ・乳がん検診：1,137(受診率25.5%) ・子宮がん検診：986名(受診率22.0%) ・前立腺がん検診：293名(受診率12.6%) ○受診勧奨 ・検診の重要性について広報、ホームページ及び健康カレンダーに掲載して受診勧奨した。 なお、前立腺がん検診については、申込み制により特定健診と同時受診できる。 また、乳がん・子宮がん検診は、受診者の利便性を考慮し、集団検診及び病院での個別検診ができるようにした。 ・母子事業(幼児健診等)の会場において、がん検診による早期発見の重要性等について話をし受診勧奨した。 ・各種がんのチラシを窓口に備え付けるとともに、広報4月号では各種がんの受診勧奨・申込書を、5月号では再度各種がん検診の受診勧奨を、7月号では肺がん・胃がん・大腸がんの受診勧奨を、10月号では乳がん・子宮がん検診の受診勧奨を、2月号では乳がん・子宮がんの個別検診の受診勧奨を、3月号では各種がん検診の重要性の記事を掲載した。	15,773	15,732	41	—	—	
		達成度の評価			特定健康診査受診率は、平成27年度の34%に対し、平成28年度は37%と向上したが、目標は達成出来なかった。肺がん検診の受診率は平成27年度の22%に対し、平成28年度は20%と下がり、目標は達成出来なかった。今後も、受診の啓発に努めていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
28	子育て環境の充 実 (3-2-1)	待機児童数	0人	0人	保育サービス事 業 (3・2・1) P68	保護者の就労などにより保育に欠ける児童に ついて保育を実施し、共働き世帯の子育てを 応援します。	<p>○認可保育園2園体制で、年間を通して待機児童を発生 させないよう受け入れを実施したが、3月末で待機児童が 出ていない。 (委託料) 【283,569千円】 (保育所運営費補助金) 【27,309千円】</p> <p>○ながと幼稚園の認定こども園(幼稚園型)に移行す るための施設整備事業(新築)に対し助成した。 ①幼稚園部分(定員120名) 認定こども園整備交付金 国 1/2 【104,335千円】 町 1/4 【52,167千円】</p> <p>②保育所機能部分(定員24名) 国 1/2 【24,971千円】 町 1/4 【12,485千円】</p> <p>○安食保育園の保育需要の見込まれる0歳、1歳児の定員 拡大のための増築工事に対して、助成した。 国 2/3 【9,282千円】 町 (国の1/8) 【1,160千円】</p> <p>○小規模保育事業所(うさぎとかめ)の開所にあたり改 修が必要なため、改修工事に対して助成した。 国 2/3 【4,133千円】 町 (国の1/12) 【516千円】</p>	533,806	292,819	182,892	—	58,095	福祉・子ど も課
							525,232	281,036	187,330	—	56,866		
		達成度の評価			目標を達成した。								
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	育児が楽しいと思う 保護者の割合	96%	95%	母子健康管理支 援事業 (4・1・3) P75	<p>○思春期教育の充実など安心して出産できる ような、妊婦にやさしい環境づくりを行います。 ○ごんには赤ちゃん訪問や乳幼児の発達・ 栄養・歯科相談事業を充実させ、育児不安を 解消します。 ○保育園や幼稚園の巡回相談などの相談体制 を充実させ、子どもの健やかな成長と発達の 支援を行います。 ○幼児健診の受診率の向上を図るとともに精 密検査などによって、子どもの適切な健康管 理を行います。 ○マタニティクラスを開催して、妊婦の出産 や育児に関する不安や悩みの軽減を図りま す。 ○妊婦・幼児健診や口腔健診を行い、妊婦や 子供の健康管理を行います。</p>	<p>○新生児乳児訪問等 延べ86人(実74人・実施率63.2%) ○ハッピータイム(4回:36組) ○心理相談(50件:実35人) 【120千円】 ○言語相談(6件:実5人) 【44千円】 ○親子遊びの教室(78件:実22人) 【176千円】</p> <p>○保育園・幼稚園巡回相談(47件:延べ58人) ○マタニティクラス(4回:実20人) ○妊婦・乳児健診利用者(延べ317人) 委託費 【8,843千円】</p> <p>○母子手帳交付件数(105件) 【54千円】</p> <p>○1歳6か月児健康診査 【360千円】 (6回:101人)(受診率:97.1%) ○2歳児歯科健康診査 【180千円】 (6回:89人)(受診率:80.9%) ○2歳半児歯科健康診査 【180千円】 (6回:107人)(受診率:78.8%) ○3歳児健康診査 【360千円】 (6回:126人)(受診率:90.0%) (日々雇用費) 【2,695千円】 (消耗品費等) 【493千円】</p>	17,994	17,994	—	—	—	福祉・子ど も課
							13,505	13,505	—	—	—		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
29	子育て支援体制 の充実 (3-2-2)	地域子育て支援拠点 の延べ利用者数	12,751人	13,560人	地域子育て支援 拠点事業 (3・2・1) P70	乳幼児を育てている保護者が子育てで不安を 解消し、楽しく育児ができるよう、子育て支 援サイトを運営し情報の収集・発信を行うと ともに、各種相談受付、交流の場の提供など を行います。	○ブックスタート事業に合わせ、3~4ヶ月の赤ちゃんの いる家庭を訪問することにより、健康保険課と合わせ2 回訪問することにより、新生児の成長に応じたきめ細か な相談等を行った。(104件) ○子育て情報・交流館アップR 年間延べ利用者数 9,718人(内新規 296人) ○ホームページアクセス数 13,379人 ○情報誌スマイル発行、すこやかタイム 毎月 ○のびのび広場 17回 (子育て支援総合コーディネーター賞金) 【4,088千円】 (消耗品費、通信費等) 【506千円】 ○子ども・子育て会議委員報酬等 【537千円】	6,767	3,037	3,730	—	—	
								5,131	2,069	3,062	—	—	
達成度の評価				育児が楽しいと思う保護者の割合は概ね目標を達成している。また、地域子育て支援拠点の延べ利用者数は目標を達成している。									
30	親と子の健康づ くりの支援 (3-2-3)	1歳6ヶ月児健診(法 定健診)の受診率	100%	97%	母子健康管理支 援事業 (4・1・3) P75	○幼児健診の受診率の向上を図るとともに精 密検査などによって、子どもの適切な健康管理 を行います。	○1歳6か月児健康診査 【360千円】 (6回:101人)	360	360	—	—	—	
								360	360	—	—	—	
達成度の評価				対象者104名のうち3名が未受診であったため、目標を達成できなかった。									
31	地域福祉の充実 (3-3-1)	支援や援助を求める 町民に的確な助言・ 措置を行い、安心な 暮らしの確保につな がった割合	85%	92%	民生・児童委員 協議会運営事業 (3・1・1) P60	町民が抱える相談等について民生・児童委 員(主任児童委員)が人権やプライバシーに 配慮しつつ、解決に向けて相談等に対応しま す。	○民生・児童委員協議会 総会・定例会開催回数 11回(内視察研修等回数 2 回)、広報紙発行回数 1回 【民生・児童委員協議会活動補助金:117千円】 【県民生委員児童委員協議会会費:172千円】 ○民生委員児童委員(39名) 活動件数 4,870件、訪問回数 4,355回、連絡調整回 数 2,799回、活動日数 4,868日 【民生委員活動費:749千円】	1,080	963	117	—	—	
								1,073	956	117	—	—	
								—	—	—	—	—	
低所得者支援事 業					生活に困窮する町民について、困窮の程度 に応じ必要な福祉サービスの情報提供若しく は生活保護申請の進達を行い、生活基盤の安 定、自立を支援します。	○生活困窮者相談件数(37件) ○生活保護申請進達件数(13件) ○生活保護決定件数(13件)	—	—	—	—	—		
達成度の評価				目標を達成した。									
32	障害者の自立支 援 (3-3-2)	社会資源(障害福祉 サービス、障害児通 所サービス)を活用 した障害者の延べ利 用者数	2,610人	3,027人	障害者自立支援 事業 (3・1・5) P65	障がいのある方やその家族が自立した日常 生活や社会生活ができるように、障がいのある 方などに対して、障害福祉サービスを提供 します。	○施設入所、在宅福祉サービス等の述べ給付人数 (3,027人) (介護・訓練等給付費) 【324,064千円】 ○人工透析等の自立支援医療等の述べ給付人数(96 人) (自立支援医療給付金) 【14,772千円】 ○障害者相談支援・地域活動支援センター利用者数(延 べ137人) (委託料) 【5,155千円】 ○移動支援、地域活動支援、日中一時支援等延べ利用者 数(551人) (委託料等) 【20,420千円】 ○その他障がい者の自立支援に係る経費 【11,874千円】	385,381	107,074	278,307	—	—	
								376,285	99,666	276,619	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課		
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県	地方債	その他			
33	高齢者の暮らしの支援 (3-3-3)	社会資源(在宅福祉サービス)を活用した高齢者等の延べ人数	1,490人	1,352人	高齢者在宅福祉サービス事業 (3・1・3) P63	在宅生活に支援が必要な高齢者に対し適切なサービスを提供し、また、地域での支え合い、助け合いにより住み慣れた自宅や地域で安心した生活が送れるようにします。	○生活支援型ホームヘルパー利用者数 0人 ○緊急通報装置利用者数 延べ75人(借上料)【2,697千円】 ○福祉タクシー利用者数(延べ1,229人)(利用券印刷費)【27千円】(利用助成額)【932千円】	4,465	4,464	-	-	1	健康介護課、福祉・子ども課		
					施設入所支援事業 (3・1・3) P64	在宅で自立した生活や介護保険制度を利用できない高齢者等に対し、ケースに応じた施設入所措置に関する相談及び支援を行います。	○養護老人ホーム入所措置者数(3人)(委託料)【6,448千円】 ○高齢者生活支援ハウス利用者数2人(運営事業負担金)【1,153千円】 ○高齢者福祉施設整備支援事業	8,398	8,263	-	-	135			
					生きがい対策事業 (3・1・3) P64	高齢者が生きがいのある暮らしができるよう、老人クラブ事業を支援するとともに、老人クラブ活性化のため、自治組織に対し、加入促進の協力依頼、広報紙の発行などの活動を支援します。また、シルバー人材センターの運営の充実と活性化を図り、雇用創出の拡大を支援します。	○老人クラブ連合会補助金【1,001千円】 ○老人クラブ事務局負担金【412千円】 ○シルバー人材センター運営補助金【5,760千円】 ○白寿祝品(4名)【18千円】	7,430	6,810	620	-	-			
					高齢者福祉施設整備支援事業 (3・1・3) P64	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設の整備を支援し、高齢者福祉サービスの充実を図ります。	○介護ロボット等導入支援事業補助金【3,669千円】 ○特別養護老人ホーム補助金【236千円】 ○介護施設等開設準備補助金【3,105千円】	7,049	236	6,813	-	-			
					総合相談支援事業(介-4・3・1)	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問して実態を把握し、必要なサービスや機関の利用につなげます。	○在宅介護支援センター(柴白翠園1箇所)利用者数(延べ48人)(委託料)【2,350千円】 *さかえ在宅介護支援センターはH27年度末に廃止し、H28より新たに地域包括支援センター業務を委託	2350	-	1375	-	975			
										2350	-	1375		-	975
						達成度の評価	福祉タクシーの利用者は平成27年度の1,120件から平成28年度は109件増加した。また、緊急通報装置利用者は、平成27年度の70件から平成28年度は5件増加した。2箇所あった在宅介護支援センターのうち、1箇所を地域包括支援センターに移行したため、在宅介護支援センターでの相談は、79件減少し目標は達成していないが、地域包括支援センターでの相談(3-3-4総合相談業務)が210件増加している。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課			
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県	地方債	その他				
34	自立した生活の 支援 (3-3-4)	高齢者に対する生活 支援等サービス提供 団体の数	19団体	20団体	介護予防・日常生活支援総合事業 【介護】 (4・1・1) P185 (4・2・1) P186	地域福祉団体等の多様な主体が参画し、介護予防の必要な方が効果的な介護予防サービスを利用しながら充実した生活が続けられるよう、地域の支え合い体制づくりを推進します。	○介護予防・生活支援サービス事業費件数 ・訪問型 延べ254件 ・通所型 延べ386件 (負担金)【13,895千円】 ・通所型サービスC 延べ226件 ○地域介護予防活動補助件数 5件 (補助金)【350千円】	23,876	—	8,954	—	14,922	健康介護課			
					介護予防ケアマネジメント事業 【介護】 (4・1・2) P185	要介護状態に陥るおそれのある高齢者及び介護保険で要支援の認定を受けた高齢者が状況に応じて適切な支援が受けられるよう、介護計画を作成し、必要な調整を行います。	○介護予防ケアマネジメント件数 435件 (委託料)【2,467千円】	2,608	—	978	—	1,630				
					総合相談支援事業 【介護】 (4・3・1) P187	高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスや施設の利用につなげていきます。	○総合相談件数 750件 (委託料等)【14,618千円】	22,608	—	12,963	—	9,645				
					包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 【介護】 (4・3・3) P188	高齢者に対して包括的・継続的なサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対する指導及び助言などを行います。	○地域ケア会議 7回開催 【136千円】	267	—	156	—	111				
					在宅医療・介護連携推進事業費 【介護】 (4・3・5) P190	医師、薬剤師、理学療法士などの多職種が一堂に会する協議の場の設置等により、高齢者の退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等々な局面で医療と介護の連携を図ることのできる体制づくりを進めます。	○在宅医療・介護連携推進会議 3回開催 ○在宅医療・介護連携システムによる医療及び介護関係者との情報共有	1,554	—	909	—	645				
					生活支援体制整備事業 【介護】 (4・3・6) P190	生活支援事業主体の支援や協働体制の充実・強化を進め、高齢者の在宅生活に必要なサービス量の確保やサービス内容の充実を図ります	○「日常生活行動に関する調査」の実施 (75歳以上の者のみ世帯) 調査対象者 1,174人 回答数 874人 回答率 71.2%	419	—	245	—	174				
					認知症総合支援事業 【介護】 (4・3・7) P191	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置等により、認知症の早期診断につなぐ早期の支援を推進するとともに、認知症高齢者の相談対応等を充実し、認知症になっても、出来る限り自立した生活が出来る地域の実現を図ります。	○認知症初期集中支援チームの設置 ○認知症地域支援推進員の設置 ○認知症カフェ(オレンジサロンさかえ)の開催 ふれあいプラザ 12回開催 地域のサロン等へ出張 8回開催 (委託料)【500千円】	1,574	—	921	—	653				
					達成度の評価	目標よりも多くの団体が活動しているため、目標を達成できた。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
35	介護保険の適正な給付 (3-3-5)	認定結果不服数	0件	0件	要介護等認定事業 【介護】 (1・1・1) P180 (1・3・1) P181	①被保険者から要介護・要支援認定申請を受け、②心身の状況を調査(認定調査)するとともに、主治医の意見を聴き(主治医意見書)、③介護認定審査会に、認定調査等に基づく一次判定と主治医意見書を通し、審査・判定を依頼します。そして、④介護認定審査会の審査・判定結果(二次判定)に従い認定を行い、⑤被保険者に認定結果を通知します。	○認定申請件数(843件) ○認定調査件数(827件) (調査員賃金)【2,252千円】 (主治医意見書作成手数料)【3,399千円】 (訪問調査委託料)【541千円】 ○認定審査件数(826件) (認定審査会委員報酬)【3,232千円】 ○認定者数(770人)(H28年度末現在) (認定結果郵送料等)【408千円】	11,552	—	—	—	11,552	健康介護課
								11,039	—	—	—	11,039	
達成度の評価					目標を達成した。								
36	健全な社会保障の充実 (3-3-6)	職員からの説明内容に対する市民の理解度	100%	100%	国民年金適用事業 (3・1・2) P63	国民年金被保険者の資格の得喪等について、わかりやすい説明と迅速な事務処理に努めています。	○資格取得、種別変更、住所変更等の進達(1,102件) 【198千円】 資格管理システム使用料 【389千円】	590	—	590	—	—	住民課
								587	—	587	—	—	
								56	—	56	—	—	
								66	—	66	—	—	
111	—	111	—	—									
					109	—	109	—	—				
達成度の評価					目標を達成した。窓口等で、加入者に分かりやすい説明に努め、理解していただいた。								
37	国保事業の健全な運営 (3-3-7)	国保税現年分収納率	92.5%	93.45%	国保税賦課徴収事業 【国保】 (1・2・1) P145	国保税の適正な賦課徴収を行います。また、収納率向上のため、未納者への納付勧奨等を行います。	○保険証交付時の折衝・納付勧奨 【短期証282世帯→174世帯、完納等による一般証への切替94世帯】 【資格証37世帯→17世帯、納付により短期証への切替20世帯】 ○コールセンターの活用(電話催告:1,175件) ○窓口や広報紙等での口座振替の推奨(1,074世帯) ○各種給付から納付交渉・相談による国保税への充当(68件:1,867,612円) ○納付勧奨通知(延べ253件) ○社保加届出勧奨(通知87件、他窓口・広報での周知)	6,884	—	—	—	6,884	住民課
								5,990	—	—	—	5,990	
達成度の評価					目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
									国・県	地方債	その他		
38	後期高齢者医療 の適正化 (3-3-8)	特定健康診査受診率	30%	31.06%	後期高齢者医療 事業 【後期高齢】 (1・1・2) P165	後期高齢者が安心して医療が受けられるよ う制度を周知します。特定健康診査や短期入 間ドック補助事業を行い、疾病の早期発見、 早期治療に努め、医療費の抑制を図ります。	特定健康診査対象者は2450人 受診者(計494人 内集団465人、個別29人)、 施設入所・診療中等の適用除外者(267人) 【3,720千円】	4,229	114	-	-	4,115	健康介護課
								3,720	94	-	-	3,626	
達成度の評価				目標を達成した。									
39	安定した農業経営 基盤の整備促 進 (4-1-1)	青年等就農計画の認 定者数	5人	1人	担い手の育成事 業 (5・1・3) P84	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的 な構想に基づき認定を行い、将来の担い手と なる者の育成を行います。	農業経営基盤強化促進協議会において青年就農計画の認 定に関する審問会議を実施して同意を得て1者を認定 し、新たに青年就農給付金(経営開始型)を交付した。 【3,125千円】	12,251	1,148	11,103	-	-	産業課
								10,891	888	10,003	-	-	
	達成度の評価	農地の利用集積面積	400 ha	396 ha	農地の利用集積 事業 (5・1・3) P83	農地中間管理事業を活用し、農地の出し手 に協力が交付されることで、意欲ある担い 手に農地が集積・集約され、より安定した農 業経営が図ります。	農地中間管理事業等を活用し、50haの農地が担い手に 集積された。 ○専任の日々雇用職員1名 ○18農家に機構集積協力金交付 【6,696千円】	8,049	53	6,695	-	1,301	
								7,997	35	6,695	-	1,267	
達成度の評価				農業後継者を中心に認定新規就農者に打診してみたが希望するものが1名であったため目標を達成出来なかった。農地集積は、農地中間管理事業等を活用したことにより、概ね目標を達成している。									
40	農作物及び農業 資源等の有効活 用の促進 (4-1-2)	6次産業化等に取組ん でいる農業経営体数	7経営体	11経営体	農産物の利用促 進事業 (5・1・3) P83	農業生産物の価格低下により6次産業化を 実施している黒大豆関連の商品のPRを実施 します。	町内外で行われるイベント等において加工品等の販路拡 大につなげるPRを実施した。【181千円】 6次産業化⇒7経営体 農商工連携⇒4経営体	181	181	-	-	-	産業課
								181	181	-	-	-	
達成度の評価				黒大豆の生産者が6次産業として、煮豆、きなこ、味噌等の加工品の販売を実施したため目標を達成した。									
41	環境にやさしい 農業の推進及び 他産業の振興 (4-1-3)	環境負荷の軽減に取 組んでいる農業経営 体数	16経営体	15経営体	エコ農業の推 進事業 (5・1・3) P83	環境にやさしい農産物の生産を拡大するた め、取組み者に対して補助金を交付します。	有機農業に取り組んでいる稲作生産に対して有機農業支 援事業補助金を交付した。 【171千円】	1,633	1,482	151	-	-	産業課
								1,575	1,422	143	-	-	
	達成度の評価	経営所得安定対策加 入者数	57件	68件	水田の有効活 用事業 (5・1・2) P82	農家の経営の安定に資するよう米の直接支 払い交付金や食料自給力の向上を図るため、 飼料用米等の戦略作物の推進等を実施しま す。	再生協議会により国の定めた基準に基づき経営所得安定 対策の事務を実施した。 【2,015千円】	9,356	1,389	7,064	-	903	
								9,345	1,712	6,730	-	903	
達成度の評価				エコ米に関しJA等の販路がなくなり、エコ農業に対する新たな販路の開拓が確立されていないため、生産する農家が減少し目標を達成できなかった。経営所得安定対策については、担い手農家を中心に飼料用米生産の推進を図ったため目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県	地方債	その他		
42	農業生産性の向上と優良農地の維持保全の推進 (4-1-4)	多面的機能支払制度活用組織数	1組織	3組織 (延5組織)	農地多面的機能の発揮促進事業 (5・1・5) P85	農地や農業のもつ多面的な機能を確保するため、農地や農業用施設の共同管理を促進するとともに、適切な維持と計画的な更新を図ります。	○多面的機能支払推進事業委託【570千円】 多面的機能支払交付金に係る活動実施状況を確認するため、委託して現地調査を実施した。 ○多面的機能支払交付金【11,679千円】 農用地の草刈、水路の泥上げ等の農地維持活動を行う活動組織に対して交付金を交付した。なお、③～⑤の3つの活動組織が新規に農地維持活動を開始した。 ①みどりネット請方環境保全会 7,076,100円 ②みどりの酒直保存会 1,575,000円 ③押付環境保全会 1,707,000円 ④みどりと水の南部保存会 1,229,400円 ⑤荳原開拓組合地域資源保全会 90,900円	12,250	2,920	9,330	—	—	産業課・農業委員会	
		遊休農地面積	20ha	23.7ha	遊休農地利用改善事業	土地利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者の意向を確認する際に、農地中間管理事業を利用した貸付などを勧めます。	農地中間管理事業を活用した農地の貸し借りが行われ、担い手に農地が集積されたことなどにより、3haの遊休農地の解消された。	—	—	—	—	—		
		達成度の評価			各地区が多面的機能支払交付金の制度の趣旨を理解し地域で事業に取り組むことになったため目標を達成した。遊休農地については、平成27年度の26.7haに対し、平成28年度は23.7haと3ha減少したが目標を達成出来なかった。									
43	商業の振興 (4-2-1)	商工会会員数	280人	270人	地域商業機能整備事業 (6・1・2) P87	商工会が行う小規模事業者に対する経営指導事業・資質改善及び商工業や観光の振興事業と安定を図り支援します。	小規模事業者支援事業費等補助金・経営改善普及事業・総合地域振興事業【2,700千円】 街路灯維持管理事業【309千円】	3,083	3,083	—	—	—	産業課	
		年間商品販売額	—	—	商店経営健全化支援事業 (6・1・2) P87	中小企業に対し、事業資金の支援や償還利子への利子補給を行います。	中小企業利子補給金【55千円】 中小企業資金融資預託金【8,000千円】	3,009	3,009	—	—	—		
		達成度の評価			商工会活動の周知を図るとともに、会員勧誘活動によりH27年度実績より5名の会員が増えるが目標を達成出来なかった。									
44	工業等の振興 (4-2-2)	工業の進出率	98%	98%	工業団地活性化事業	矢口工業団地連絡協議会を通して、企業間の連絡調整を行うとともに、矢口工業団地の未進出地や空き施設に関する情報の発信及び誘致活動を行います。	矢口工業団地連絡協議会の活動を通じ、企業が操業しやすい工業団地環境の整備に努めた。	—	—	—	—	—	産業課	
		達成度の評価			進出可能な土地は埋まっており、目標数値は達成している。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県	地方債	その他		
45	新たな雇用機会の創出と消費者保護の推進 (4-2-3)	消費生活相談苦情における対応件数	60人	66人	消費生活相談事業 (6・1・1) P86	町民の消費生活の安定及び、消費者被害の防止等を目的とし、消費者が商品やサービスの受け手としてでなく、公平な消費生活の向上に向けての相談業務を行います。	消費相談月3回 県が行う研修3日間 国民センターが行う研修3日間 啓発活動(2日・随時)実施	563	197	366	-	-	産業課	
		雇用奨励金の対象者数	20人	0人	町民の雇用支援事業 (6・1・1)	町民の雇用拡充を図り、定住・移住の促進を目的とし、町民を雇用した企業に雇用奨励金を交付します。	制度の周知・啓発を行いつつ、企業にも確認したが申請はなかった。	400	400	-	-	-		
		達成度の評価			消費生活相談の対応件数については、町広報等による周知活動の結果、目標を達成することが出来た。雇用奨励金の対象者数については、町内の雇用専用ホームページに掲載し、積極的な周知に努めたが、目標を達成出来なかった。									
46	観光事業の推進 (4-3-1)	観光客総入込数	465千人	439千人	ネットワーク形成事業 (6・1・3) P87	元気なまちづくりに欠かせない各種イベントの充実を図り、町外からの来町客増加に努めます。	・さくらまつり(4/2・3) 5,000人 ・産業まつり(10/8) 3,000人 ・コスプレ大会、ふるさとまつり(11/3) 13,600人 ・いっさいがっさい、鍋まつり(12/4) 18,000人 ・その他イベント等 399,400人	6,300	6,300	-	-	-	産業課	
		SAKAEリバーサイド・フェスティバル入場者数	40,000人	20,000人		町を代表する観光資源である河川をコンセプトにしたイベントを開催し、町の知名度アップと観光客の集客を図ります。	・ダンスコレクションのみ実施(8/20) 25組107名参加 ・花火大会を実施(9/24) 来場者数 20,000人	※上記に含まれる	-	-	-	-		
		達成度の評価			さくらまつり、リバーサイド・フェスティバル、産業まつりについては雨天により集客数が伸びなかったため、目標を達成出来なかった。									
47	地域観光資源の活用促進 (4-3-2)	農産物の体験事業を行っている農業経営体数	15経営体	14経営体	観光農園促進事業	農業を観光資源として、農業オーナー制などの農産物の播種や収穫体験、利用者間の交流ができる観光農園化を支援します。	黒大豆研究会の活動や町ホームページ等により、どら豆オーナー制度に関する広報活動を実施した。	-	-	-	-	-	産業課	
		達成度の評価			どら豆オーナー制度については広報活動により経営体の参加促進を図ったが、新たな経営体の参加がなく、その他の農産物についてはまだ観光農園化出来る状況に至っていないため、目標を達成出来なかった。									
48	観光拠点の整備 (4-3-3)	房総のむらへの外国人入館者数	10,000人	6,424人	観光案内板等の整備事業 (6・1・3) P88	外国人を含めた観光客の増加を図るため、日本文化の発信・体験拠点としての房総のむらの機能拡充を県に要望するとともに周辺エリアの観光拠点としての環境づくりを進めます。	・外国人の来町利便性を向上させるため、安食駅前とドラムの里に房総のむらと親和性の高いシステムで公衆無線LANを整備した。(3,000千円)	3,506	1,215	2,291	-	-	産業課	
		ドラムの里利用者数の増加	100,000人	125,318人	ドラムの里事業 (6・1・3) P87	新指定管理者の榎秋葉牧場及び栄町観光協会と連携を図り、ドラムの里施設を十分に活用するため、新しい観光ニーズに適した機能を持った施設としての充実を図ります。	・観光案内所運営委託 【1,200千円】 ・ドラムの里観光トイレ清掃委託 【562千円】 ・その他ドラムの里維持管理経費 【797千円】	2,759	1,559	-	-	1,200		
		達成度の評価			房総のむらへの外国人入館者数については、コスプレの館との連携やトランジット観光客の誘致に努めたが、目標を達成出来なかった。ドラムの里の利用者数については、平成28年度から、新しい指定管理者による民間経営の販売手法やメニュー改善により、目標を達成することが出来た。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
49	教育行政の充実 (5-1-1)	教育委員会所管の施策目標の達成度	100%	82%	教育総務運営事業 (9・1・1) P103	教育委員会議を適正な時期に開催し、各施策に意見を反映させることにより、円滑な教育行政が行われるようにします。	定例会 12回 ・教育委員報酬(4名)【1,743千円】 ・教育長旅費【3千円】 ・教育長交際費【50千円】 ・印旛地区教育委員会連絡協議会負担金他各種負担金【84千円】	1,928	1,928	—	—	—	教育総務課
								1,878	1,878	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成出来なかった。(11施策中、6施策で目標を達成、3施策でほぼ達成) 目標を達成出来なかった原因を整理し、次年度の目標達成に向けた取り組みに繋げていく。									
50	学校教育環境の整備 (5-1-2)	教育環境の整備・充実	トイレ洋式4校	—	学習環境整備事業 (9・2・3) (9・3・3)	児童生徒及び教職員がより良い教育環境で学習することができるよう、トイレ洋式化の環境整備を図ります。	小学校トイレ洋式化工事【32,710千円】 (H29へ全額繰越明許) 中学校トイレ洋式化工事【14,720千円】 (H29へ全額繰越明許)	47,430	20	15,810	31,600	—	教育総務課
								0	0	0	0	—	
達成度の評価				平成29年度へ繰越明許を行い、平成29年7月に完成した。									
51	特色ある学校づくりの支援 (5-1-3)	学校評価における保護者アンケート	95%	88%	通学安全対策委員会 (9・1・3) P105	学校統合により遠距離通学となった児童生徒が安全に通学できるよう、スクールバスを運行します。(旧北辺田小学校地区、旧酒直小学校地区、旧栄東中学校地区の3ルート) また、関係機関と連携し、通学路の点検をおこない、児童生徒の通学時の安全を確保します。	○スクールバス運行にかかる経費 ・消耗品等【60千円】 ・燃料費【1,561千円】 ・修繕料等【1,675千円】 ・スクールバス運行委託【4,715千円】 ・大型バスリース料【5,146千円】	13,711	13,711	—	—	—	学校教育課
								13,157	13,157	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成できなかったが、県の目標値が85%であることから概ね目標は達成していると言える。今後は保護者のニーズを的確に把握し、学校運営に反映させていくことで保護者満足度の向上につなげていく。									
52	きめ細かな学校教育の推進 (5-1-4)	千葉県標準学力検査の県平均との比較	小100% 中 90%	小80% 中60%	学力向上プラン推進事業 (9・1・3) P106	創意と活力ある教育活動の中で、「栄町学力カスタンダード」を用いるなど、基礎・基本を習得させ、活用能力を育成します。また、栄町学習道場「わくわくドラム」を開催するなど、自主的な学習の習慣化と学習スキルの定着を図ります。	○学習道場「わくわくドラム」を実施 ・サタデーわくドラ 18回/年 参加人数:36人 ・サマーわくドラ 14回 参加人数:328人 ・ウィンターわくドラ 3回 参加人数:138人 ・学習ボランティアのべ309人 謝礼【1,071千円】 消耗品【30千円】	1,276	382	894	—	—	学校教育課
								1,101	375	726	—	—	
								10,521	8,021	—	—	2,500	
達成度の評価				国際化に対応した人間教育事業(9・1・3) P107 ALTを中学校に派遣し、外国語(英語)の聞く・話す・読む・書くの4技能を総合的に育成する指導の充実を図ります。外国語で児童の興味・関心を重視したコミュニケーションを図る楽しさが味わえる活動を充実するため、小学校に外国語指導助手を派遣します。また、ホームステイや現地校での体験学習を通して英語力を育成するとともに、異文化理解を深めるために、国際交流に意欲のある中学生をオーストラリアに派遣します。 目標を達成出来なかった。小学校は一部の学年の社会・理科で県平均を上回ることができなかった。中学校は実施時期の関係で、十分に準備できていない面があるが、昨年度に比べて47ポイントも上回ることができた。学習面の小中連携を強化するとともに、部活動との両立を支援していく必要がある。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
53	学習環境の充実 (5-1-5)	児童・生徒の学校に 対する評価	94%	89%	学校保健衛生事業 (9・5・1) P120	学校における児童生徒及び教職員の健全な育成を図るため、健康診断・災害医療費等の給付業務などの健康管理や学校保健会による保健指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○校医・薬剤師報酬【2,375千円】 ○児童・生徒定期健康診断【1,120千円】 (小学校のへ994人・中学校のへ708人) ○尿精密検査 20人【68千円】 ○教職員健康診断【604千円】 (小学校66人・中学校20人) ○貧血検査・生活習慣病予防健診【922千円】 (小5/129人・中1 159人) ○ストレスチェック 101人【76千円】 ○日本スポーツ振興センター掛金負担金【1,093千円】 ○学校保健会補助金等【61千円】 ○配膳室害虫駆除委託【93千円】 ○AED借上料【206千円】 ○用務員細菌検査・B型肝炎検査【72千円】 ○学校衛生管理【272千円】 	7,448	6,922	—	—	526	学校教育課
					就学支援事業 (9・2・2) P111 (9・3・2) P114	経済的に困窮している児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、必要な援助を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○就学援助費支給(要保護及び準要保護児童生徒) 小学校22人【1,493千円】 中学校17人【1,949千円】 ○特別支援教育就学奨励費支給 小学校20人【644千円】 中学校15人【700千円】 	6,545	5,812	733	—	—	
					達成度の評価							目標値には若干達することはできなかったが、空調設備の環境が整ったことから、安全安心に学習できるよう健康面や経済面の支援の更なる充実を図る。	
54	学校給食の充実 (5-1-6)	児童・生徒の給食を 食べた量の割合	90%	88.8%	施設維持管理事業 (9・5・3) P122	安全・安心な給食の提供ができるよう施設の衛生面に配慮した維持管理及び必要箇所の修繕等を行います。	施設維持管理の修繕及び保守点検の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕費【2,000千円】 ・管理委託業務【2,808千円】 ・その他使用料等【524千円】 	5,344	5,344	—	—	—	学校教育課
					給食事業 (9・5・4) P123	児童生徒に適切な栄養を摂取できる安全な給食を提供し食生活全般に関する栄養指導を行います。	給食運営事業 提供日数193回/年 約1,400食/日 <ul style="list-style-type: none"> ・賄材料費【67,608千円】 ・調理・配送等委託費【49,975千円】 ・光熱水費等【13,605千円】 ・使用料等【1,915千円】 ・備品購入費【200千円】 ・その他経費【122千円】 	5,332	5,332	—	—	—	
					達成度の評価							目標値には達成していないが喫食率は昨年度と比較し約6%上昇しており、今後も児童生徒に食育指導を通じて食の重要性を理解させながら喫食率の更なる向上を目指していく	
達成度の評価							目標値には達成していないが喫食率は昨年度と比較し約6%上昇しており、今後も児童生徒に食育指導を通じて食の重要性を理解させながら喫食率の更なる向上を目指していく	133,425	67,150	—	—	66,275	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
55	生涯学習環境の 充実 (5-2-1)	生涯学習ボラン ティア登録者数	732人	739人	地域教育力向上 事業 (9・4・2) P115	子どもたちが夢を持って元気に育つよう、 青少年育成団体等の活動を積極的に支援する とともに学校・家庭・地域が一体となって地 域ぐるみで子どもたちを見守り、育む環境を 整備します。	○青少年相談員の支援【249千円】 (7回開催:参加者295人) ○子ども会育成連絡協議会活動の支援【20千円】 ○地域ふれあい交流事業の推進【216千円】 (14回開催:参加者730人) ○放課後ふれあい教室の運営【534千円】 (2校:参加者447人) ○成人式の開催【8千円】 (参加者158人) OPTA活動の支援【220千円】 ○学校・家庭教育アドバイザー設置【949千円】 (相談受付50件) ○家庭教育学級の支援【75千円】 (5回開催:参加者238人) ○こども110番活動の推進 (登録世帯数:485戸)	2,615	1,915	700	—	—	生涯学習課
							2,271	1,766	505	—	—		
達成度の評価				目標を達成した									
56	生涯学習資料の 充実 (5-2-2)	図書室利用者数	16,456人	17,637人	図書室管理運営 事業 (9・4・4) P119	多くの町民が必要とする資料や情報が便利 に利用できるよう、蔵書を適切に保存・整理 するとともに、利用者が求めている資料を迅 速かつ的確に得られるようなサービスを充実 します。	○窓口サービス業務【3,178千円】 (開設日数286日) ○レファレンスサービス業務 ○蔵書整備業務【832千円】 (購入636冊/寄贈650冊)	4,044	4,044	—	—	—	生涯学習課
							4,010	4,010	—	—	—		
達成度の評価				目標を達成した									
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)	スポーツ大会・軽ス ポーツ教室参加者数	7,550人	8,256人	スポーツレクリ エーション交流 事業 (9・5・1) P120	町民が気軽にスポーツを楽しみ、スポーツ を通じて相互のふれあい、健康づくり、体力 づくりを図るため、スポーツ推進委員等の団 体と連携を図り、軽スポーツ等の生涯スポ ーツの普及・推進を図ります。	○誰もがオリンピックを目指して～さかえスポーツフェ スタ2016～の実施【1,524千円】 (全5回開催) ・バレーボール教室(参加40名) ・ソフトボール教室(参加40名) ・卓球教室(参加40名) ・サッカー教室(参加100名) ・親子体操教室(参加46名) 延べ266名参加 講師・スタッフ延べ54名 ○スポーツ推進委員が行う事業への支援 【34千円】	1,941	534	—	—	1,380	生涯学習課
							1,558	597	—	—	961		
					スポーツ競技力 向上事業 (9・5・1) P120	各種スポーツの競技力の向上を図るととも に、町民にスポーツを普及し、健康と体力向 上の促進を図るため、スポーツ団体に支援を 行います。	○小学生大相撲トーナメントの実施 【9千円】(参加者42名) ○千賀ノ浦部屋相撲合宿時のふれあい相撲教室 【6千円】(参加者26名) ○町長杯ソフトバレーボール大会の実施 (参加12チーム・67名) ○町長杯サッカー大会の実施 (参加24チーム・300名) ○体育協会への活動支援【2,015千円】 ○郡市民体育大会出場選手協力依頼 (選手出場262名) ○郡市民体育大会ソフトボール競技開催 【13千円】	2,047	2,047	—	—	—	
							2,043	2,043	—	—	—		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課			
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県	地方債	その他				
57	スポーツ振興の 充実 (5-2-3)				スポーツによる 地域活性化推進 事業 (9・5・1) P121	スポーツを通じた健康な町づくりを推進し、ライフステージに応じた運動、スポーツ参加へのきっかけづくりや場所の提供を通じスポーツ実施者を増やすことにより、健康長寿社会を形成するとともに、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。	○スポーツ健康増進大会【100千円】 ・講演会(参加者214名) ○スポーツチャレンジデー【1,560千円】 ・スリングヨガ(2回・60名) ・ヨガ教室(1回・80名) ・ノルディックウォーク(3回・125名) ・ユニセフラブウォーク(1回・92名) ・軽スポーツ教室(4回・207名) ・体力調査大会(2回・135名)	4,280	669	3,611	—	—	生涯学習課			
					生涯スポーツ環 境整備事業 (9・5・2) P122	町民の身近なスポーツ施設として、誰もがいつでも安全かつ快適な施設利用ができるように環境を整え、利用者に提供します。	○町民ブルー股開放委託【3,197千円】 ○ブルフロア購入【3,000千円】 ○ふれあい公園相撲場整備工事【195千円】 ○体育施設管理【4,752千円】	11,541	10,663	—	—	878				
					達成度の評価		目標を達成した				11,128	10,282		—	—	846
58	文化芸術発信拠 点の充実 (5-3-1)	ふれあいプラザさか えの利用人数	211,700 人	215,842 人	ふれあいプラザ さかえ施設管 理・運営事業 (9・4・4) P118	施設の利用者にとって、安全で安心な施設の維持・管理及び適切な運営を行います。	○ふれあいプラザさかえ設備保守点検等管理委託【21,470千円】 ○文化ホール運営委託【5,984千円】 ○窓口対応日々雇用職員賃金【3,040千円】 ○ふれあいプラザさかえ施設管理費【24,245千円】	59,201	44,042	—	—	15,159	生涯学習課			
					達成度の評価		目標を達成した				54,739	42,514		—	—	12,225
					達成度の評価		目標を達成した									
59	歴史資料の公 開・活用 (5-3-2)	歴史的公文書の整理 保存作業	20%	20%	記録史料の保 存・公開事業 (9・4・3) P116	自治組織等の管理する文書などの整理保存作業を文化財サポーターとの協働により、継続的に進捗させ、かつ、歴史的公文書等の収集・整理・公開体制の整備を図ることで、町民等による地域史料の閲覧・利用について、利便性を高めます。	○栄町文化財サポーター事業(地域史料の整理保存作業)46回のべ277名参加 ○栄町史編さん委員会専門委員(近現代部会)の調査5回 ○廃棄文書・歴史公文書(選別・整理保存作業)37回 ○需用費【18千円】 ○県史料保存活用連絡協議会負担金【4千円】	23	23	—	—	—	生涯学習課			
					達成度の評価		目標を達成した				22	22		—	—	—
					達成度の評価		目標を達成した									
60	文化財保護の拡 充 (5-3-3)	文化財サポーターの 登録者数	36人	38人	文化財の調査・ 保護事業 (9・4・3) P117	町内に所在する文化財等の保全を進めています。また、埋蔵文化財は開発と保護の調和を図るため記録保存等による適切な処理を行います。発掘調査の成果や普及活動等を行う栄町文化財サポーターの活動を支援します。	○文化財サポーター養成講座の開催(4回)のべ49名参加 ○文化財サポーター事業の支援(ガイド41名、環境整備作業87名、会議・研修95名参加) ○岩屋古墳発掘調査報告書の刊行など(印刷製本費1,511千円) ○埋蔵文化財整理賃金【806千円】 ○文化財審議会委員報酬【49千円】 ○需用費【223千円】(印刷製本費を除く) ○下水道使用料【13千円】 ○県史跡整備市町村協議会・印旛地区文化財行政担当者連絡協議会負担金【6千円】 ○伝統芸能保存活動推進事業補助金【60千円】	2,868	1,608	1,250	—	10	生涯学習課			
					達成度の評価		目標を達成した				2,669	1,405		1,250	—	14
					達成度の評価		目標を達成した									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
61	町長・副町長の円滑な執務の支援 (6-1-1)	調整不足による公務への不都合数	0件	0件	渉外事業 (2・1・1) P37	町長の公務が円滑に遂行できるよう日程・移動手段等の調整をする。 町長が町を代表し、個人又は団体との交際・交渉等に要する経費を適切に支出します。	○町長・副町長の外部との調整業務 調整不足により公務へ不都合が生じた件数⇒0件 (町長交際費)【525千円】 (消耗品、使用料、負担金等)【808千円】	1,643	1,643	—	—	—	総務課
								1,333	1,333	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
62	人的資源の充実 (6-1-2)	職務目標を達成した職員割合	—	71%	人材育成事業 (2・1・1) P38	地方公務員法の改正により人事評価制度を導入し業績目標を定めかつ達成度を評価するとともに、求められる標準的能力の発揮度を測定・評価し、職員の質の向上と意欲を高めることにより、社会情勢や町の課題などに的確に対応できる職員を育成するため、県等が行う研修事業に計画的に職員を参加させます。	○職員研修に関する業務 ・自治センター研修(18講座:27人) ・印旛広域研修(3講座:6人) ・消防学校(5講座:5人) ・千葉県庁派遣研修(3人) ・民間派遣研修(1講座:1人) (旅費)【94千円】 (負担金)【581千円】 ※自己目標を基準どおり達成した職員 163人/230人=71%	1,046	1,005	—	—	41	総務課
								950	950	—	—	—	
達成度の評価				目標管理制度から人事評価制度に移行した初年度であるため、平成28年度の成果数値を現状値とし向上を図る。									
63	自主・自立的な町制の推進 (6-1-3)	基本計画に掲げられた施策目標の達成指標数	96	75	各種計画の進捗管理事業 (2・1・6) P43	町の将来像「ひとが元気 まちが元気 みんなでつくる水と緑のふるさと さかえ」の実現に向け、各施策が効率よく効果的に実施されているか施策評価などを活用したPDCAサイクルの進捗管理を行います。	目標値に対する達成状況を評価し、達成状況について原因分析、課題の抽出を行い、政策審議会や総合戦略会議で審議した。 ○政策審議会(1回)委員報酬【63千円】 ○総合戦略会議(2回)委員報酬【264千円】	541	541	—	—	—	企画政策課
								327	327	—	—	—	
								新たな町の活性化事業 (2・1・6) P44	国や県、民間助成事業など様々なまちづくり制度のなかから、本町にあった制度についての、調査研究を行うとともに導入へのシミュレーションを行い、町の活性化のため活用します。また、ふるさと応援寄附金により自主財源確保増額を図ります。	○JAMP利用料【247千円】 ○住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合負担金【15千円】 ○まちづくり情報交流協会負担金【10千円】 ○記憶美術館プロジェクト補助金(地域活性化センター助成金)【1,300千円】 ○ふるさと応援基金積立金【50,153千円】	93,785	3,507	
79,547	3,507	—	—	76,040									
達成度の評価				目標を達成出来なかった。PR不足等による事業、イベントについては天候による集客が少なかったことなどが原因で、目標値を達成出来ない事業があることから、周知方法等を工夫するなど、目標を達成出来なかった原因を整理し、次年度の目標達成に向けた取り組みに繋げていく。									
64	広域行政の推進 (6-1-4)	周辺市町と連携している組織数	38団体	38団体	成田空港圏関係自治体との連携事業 (2・1・6) P45	成田空港に隣接している強みを活かし、成田空港圏関係自治体と連携協力して、成田空港からの人・物・財の流れを町に取り込み、町の活性化を図ります。	○成田空港活用協議会負担金【150千円】 ○成田空港圏自治体連絡協議会負担金【50千円】 ○地域振興連絡協議会負担金【100千円】 ○イベント協賛品等消耗品【103千円】	467	467	—	—	—	企画政策課
								403	403	—	—	—	
								広域行政連携事業 (2・1・6) P46	安定した水域の確保、ごみやし尿の処理、印旛沼の水質改善など、町単独では困難、非効率な事業を周辺市町と共同して効果的に実施します。	○印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金【7,962千円】 ○印旛郡市広域水道負担金【1,000千円】 ○印旛沼関連事業市町村連絡会負担金【17千円】 ○印旛郡市広域水道事業元利償還分負担金【169千円】 ○印旛郡市広域水道出資金【9,282千円】	18,436	10,136	
18,430	10,130	—	8,300	—									
達成度の評価				目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28	H28	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
			目標値	成果						国・県	地方債	その他	
65	公共事業等の適 正な執行 (6-2-1)	上半期(9月)までの 事業費に対する発注 率	72%	48%	入札・契約適正 化事業 (2・1・5) P41	透明性・競争性を高め、適正な入札事務を実 施します。	契約事務システム借上げ料【1,084千円】 千葉電子調達システム利用負担金 【393千円】 ・入札件数:74件(内一般競争入札4件) ・不調件数:3件	1,780	1,780	-	-	-	財政課
			1,516	1,516				-	-	-			
達成度の評価				上半期までに7割の入札執行を想定していたが、積算等に期間を要する事業が多かったため目標を達成出来なかった。									
66	財産の適正な維 持管理 (6-2-2)	管理する財産(土 地、建物等)等の事 故報告件数	0件	0件	庁舎及び公共施 設維持管理事業 (2・1・5) P42	庁舎等の公共施設の適正な維持管理を行いま す。	消耗品費・光熱水費・修繕料【19,552千円】 通信運搬費・保険料・手数料【6,351千円】 庁舎管理委託料【22,791千円】 下水道使用料・電話交換機賃借料等 【3,343千円】	54,590	54,590	-	-	-	財政課
			52,450	52,450				-	-	-			
達成度の評価				事故等はなく、目標を達成したが、一部、普通財産管理において不適正な事務処理があった。									
67	情報通信化の推 進 (6-2-3)	各種サーバ・システ ムが異常停止してい る日数	0日	0日	庁舎電算システ ムセキュリティ 事業 (2・1・6) P43	各種システム及び電算委託に関する契約・ 新規導入・セキュリティシステムの強化等 を行います。	基幹システム借上料【12,402千円】 情報セキュリティ強化対策備品購入費 【13,400千円】	25,805	19,105	6,700	-	-	財政課
			25,804	19,104				6,700	-	-			
達成度の評価				目標を達成した。									
68	効率的な行政運 営を行うための 地籍調査の推進 (6-2-4)	地籍調査の完了延べ 面積(地籍調査対象 面積2,074ha)	44ha	44ha	地積調査事業 (7・1・2) P91	町民の財産である土地の地積調査を行うこ とで順次、土地を明確化し境界に関する様々 な問題を解決していきます。	○4工区(出洲,布鎌酒直地区44ha:H26事業着手)(認 証請求手続き) ○5工区(龍ヶ崎町歩・請方他の各一部区域23ha:H27事 業着手) (一筆地調査、細部測量、地積測量、地籍図地籍簿作 成)【13,770千円】 ○6工区(北、四ツ谷他の各一部区域56ha):H28事業 着手) (現地立会)【12,150千円】 ○7工区(安食前新田の一部23ha)※繰越明許【H28 →H29】 ・【21,222千円】 ○上記事業に係わる経費(需用費等) 【2,322千円】	50,703	12,738	37,965	-	-	建設課
			28,242	6,291				21,951	-	-			
達成度の評価				目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
69	正確な窓口事務 (6-2-5)	正確な証明書等の交付	100%	100%	窓口証明書交付 事業 (2・3・1) P54	窓口での各種証明書の交付に際し、正確・迅速な対応を行います。これによりトラブルがなく町民や申請者から信頼されるようにします。	○戸籍・印鑑証明他証明件数 (有料22,303件 無料3,512件) ○戸籍・住民基本台帳等届出件数 (3,659件) ○住民記録委託及びシステム借上【2,489千円】 ○その他事務費【426千円】	2,919	—	202	—	2,717	住民課
								2,915	—	183	—	2,732	
達成度の評価				目標を達成した。									
70	適正な人員による効率的な組織運営 (6-2-6)	定員適正化計画の達成率	100%	105%	定員適正化事業	職員数を減しつつも外部委託や多様な任用形態の活用を進め、適正な人員による行政運営を推進します。	事務量に応じて配置職員を見直し、一般常勤職員数の減員に対しては、日々雇用・短時間勤務職員等の多様な任用形態による雇用を促進した。 ○日々雇用職員 111名(延べ) ○任期付短時間勤務職員 5名 ○一般常勤職員 233名 平成28年度に目標とする職員数【244人】/実績数【233人】=達成率【105%】	—	—	—	—	—	総務課
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
71	相談業務の充実 (6-2-7)	相談対応率	100%	100%	各種相談事業及び人権啓発事業 (2・1・1) P39	町民からの日常生活の不安や悩み、被害にあった相談に対して、解決のヒントが見つかるような情報などを提供します。	○町民からの相談業務 ・人権・行政相談(1件) 実施日数12日 ・交通事故相談(9件) 実施日数6日 (負担金)【88千円】	94	94	—	—	—	総務課
								88	88	—	—	—	
達成度の評価				目標を達成した。									
72	健全な財政運営の推進 (6-2-8)	地方債残高の削減	7,600百万円	7,873百万円	町債借入・管理 事業 (2・1・3) P41	町債現在高を減少させるため、返済額以上の借り入れをしないことを原則とし、将来負担を軽減していきます。また、起債借入事務を適切に行っていきます。	○平成27年度末地方債残高 【7,708,806千円】 ○平成28年度発行額 【927,874千円】 (繰越明許費分等含む) ○平成28年度償還元金 【63,391千円】 ○平成28年度末地方債残高 【7,873,289千円】 ※(H28-H27) 164,483千円	238	238	—	—	—	財政課
								237	237	—	—	—	
達成度の評価				臨時財政対策債が327百万円あったため、目標を達成できなかった。なお、H28年度の発行額が多かったのはH27年度からの繰越事業に係る地方債が311,600千円あったためであり、H27年度・H28年度を通じた2か年の借入額1,436,513千円に対し償還額は1,504,881千円であったことから、町債残高はH26年度末からは減少している。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課	
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県	地方債	その他		
73	公平で適正な課 税事務の推進 (6-2-9)	個人住民税の賦課決 定割合	100%	99.08%	住民税賦課事業 (2・2・1) P51 (2・2・2) P52	適正な課税データの把握に努め、それに基 づき正確な税額を決定・更正等の課税事務を 行うことにより税負担の公平化を図ります。	○税務署への課税資料の閲覧等【30千円】 ○未申告者への申告催告通知 全3回 ○申告書・給与支払報告書の投入等 【81千円】 ○日々雇用職員の活用【869千円】 ○電算委託【12,162千円】 ○国税連携・eLTA管理運用 【1,361千円】 ○電算システム借上料【8,858千円】 ○通知書発送【239千円】	23,659	13409	10,250	—	—	税務課	
		資産税の税額適正割 合	100%	99.96%	資産税賦課事業 (2・2・1) P51	評価基準に基づき、課税客体の把握・調査 を行い、評価の適正と均衡を図り、税負担の 公平化を図ります。	○不動産本鑑定評価委託【5,315千円】 ○固定資産基礎調査委託【11,470千円】 ○時点修正委託【137千円】 ○家屋評価システム使用料【457千円】 ○その他需用費等【189千円】 ○土地・家屋現地調査(随時) ○研修参加(三税協議会参加)	17,640	17,640	—	—			
		達成度の評価			住民税の賦課決定割合については、未申告者がわずかにいたが概ね達成した。 資産税の税額適正割合は、概ね達成した。									
		達成度の評価			目標を達成した。									
74	町税等収納管理 の充実 (6-2-10)	徴税の収納率(現年 分)	98.1%	98.32%	収納対策事業 (現年・過年度 分) (2・2・2) P53	納税者が、町税等の課税内容を十分に理解 したうえで、納得して納期内に納付できるよ うにします。 また、滞納整理を通して、納税相談や滞納 処分等を行い、滞納を繰り返す者を減らし、町 税等の負担の公平が実現し、行政サービスに 係る財源を確保します。	○町税督促状発送業務(5,852通発送) ○口座振替促進業務(20,411件) ○コンビニ納付利用促進業務(9,592件) ○町税滞納者警告書発送業務(692通発送) ○収納補助員活用業務(1人) 訪問件数(1,206件)⇒【703千円】 ○コールセンター設置運営業務(2人) 案内件数(3,793件)⇒【2,723千円】 ○滞納処分等執行業務(61件) ○配当要求業務(交付要求14件) ○分納誓約者管理業務(360件) ○旅費【10千円】 現年度 2,246,923千円(収) / 2,285,281千円(調) 過年度 44,894千円(収) / 217,379千円	3,573	2,690	883	—	—	税務課	
		徴税の収納率(過年 分)	18.0%	20.65%										
		達成度の評価			目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課			
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県	地方債	その他				
75	適正な会計事務 の実施 (6-2-11)	歳出伝票の不備件数	2.3%	1.78%	会計審査事業 (2・1・4) P41	支出負担行為、支出命令書等を厳格に審査し、正確で迅速な収入・支払業務を行います。また、各課に対して、適正な会計事務が行われるよう指導を行います。	○支出負担行為の確認、支出命令の審査、決定 (16,900件) ○収入、支払業務(歳入伝票11,467件、歳出伝票17,632件)【27千円】 ○日計管理業務(通年) ○債権者の登録管理(新規登録及び修正変更773件) ○源泉所得税の管理業務 (1月発行:985件)【53千円】 ○指定金融機関等の検査(年1回、3月実施)	80	80	-	-	-	出納室			
					出納事業 (2・1・4) P41	現金、物品等の出納・保管、小切手の振り出し、決算の調整など適正な出納事務の執行と現金等の保管・管理の検査を行います。また、資金収支計画による適正な公金の出納及び安全かつ確実有利な公金の運用に努めます。	○ゆうちょ銀行(小切手による)払出業務(月3回) ○H27年度決算書の調整、提出【11千円】 ○各基金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用 35本 ・指定金融機関以外の定期預金による運用3本 ○歳計現金の運用実績 ・指定金融機関の定期貯金による運用 13本 ○現金出納の検査(年12回) ○会計事務検査の実地検査(各課・各小中学校10~11月に実施、1月に1課再検査)	11	11	-	-	-				
					達成度の評価			目標を達成した。			11	11		-	-	-
76	統計の充実 (6-2-12)	各種統計調査票提出率	100%	99%	統計調査事業 (2・5・1) P59	統計調査がスムーズに行われるよう、対象者への事前の周知をはじめ、調査員への調査に関する指導の徹底を図ります。	教育統計調査については、もれなく調査できたが、経済センサス活動調査では1件の調査拒否があった。 (時間外手当)【33千円】 (調査員報償費)【354千円】 (各種統計調査消耗品)【99千円】 (郵送用切手)【21千円】 (各種負担金)【17千円】	690	18	672	-	-	企画政策課			
					(2・5・2) P59			524	17	507	-	-				
					達成度の評価			概ね目標を達成した。								
77	監査の充実 (6-3-1)	定例監査における監査対象件数	7件	10件	監査事業 (2・6・1) P60	町の財務に関する執行及び事務事業の管理が適法、適正かつ効率的に行われているかどうかについて、各種の監査等を実施します。	○監査事業【749千円】 ・例月出納検査(12回) ・定例監査において監査実施(10事業) ・27年度決算審査を3日間実施	749	749	-	-	-	総務課			
					達成度の評価			目標を達成した。			749	749		-	-	-
					達成度の評価			目標を達成した。								
78	選挙事務の執行 (6-3-2)	選挙執行に係るミス件数	0件	0件	選挙管理事業 (2・4・1) P56	公職選挙法に基づき、適正に選挙人名簿を管理する。 また、各種選挙において、公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境を整備します。	○選挙一般事業【1,549千円】 ○町議会議員選挙事業【5,460千円】 ○千葉県知事選挙【6,393千円】 ○参議院議員通常選挙【8,205千円】 ・当日投票システム・期日前投票システムを一体的に運用することで、二重投票のトラブル防止及び投票者の受付時の混雑を解消。 開票についても、分類機を活用し作業時間を短縮。 選挙執行に係るミス件数=0件	26,430	7,094	19,336	-	-	総務課			
					(2・4・2) P56			21,607	7,908	13,699	-	-				
					達成度の評価			目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
79	不当要求等の防 止 (6-3-3)	不当要求による重大 な問題発生件数	0件	0件	不当要求等防止 事業 (2・1・1) P38	行政を対象とした暴力や不当要求に対し、 町職員が的確に対応できるよう、事例収集、 情報提供のほか研修等への参加を推進しま す。 町民に対し暴力団等による不当要求等を防 止するための情報を提供します。	不当要求防止事業【28千円】 ・県内市町村で起きた事例について、5事例を情報提供 ・職員対象に行政対象暴力対策研修会 印旛地域事務所にて実施 12名参加 ・不当要求防止責任者講習会 12名参加	33	33	-	-	-	総務課
								28	28	-	-	-	
達成度の評価				目標を達成した。									
80	平和行政の推進 (6-3-4)	情報提供回数	3回	3回	自衛官募集推進 事業	自衛官募集に関する情報を、町民に提供し ます。	自衛官募集事業 ・自衛官募集に関する内容を広報誌に掲載 ・自衛官募集パンフレットを各自治会回覧	-	-	-	-	-	総務課
								領土問題・非核 平和事業	北方領土等の領土問題及び核兵器廃絶と恒 久平和に対する町民の理解と関心を深めるた めに、広報活動を実施します。	非核平和に係る看板を役場玄関前に設置	-	-	
					-	-	-				-	-	
					達成度の評価				目標を達成した。				
81	固定資産の適正 評価 (6-3-5)	審査決定件数に対 して、裁判所に対して 取り消しの提起を行 い、取り消された件 数	0件	0件	固定資産評価審 査事業 (2・2・1) P51	固定資産課税台帳に登録された価格に対 し、不服申立てがあった場合に、その価格が 適正かどうかを審査し公正な判断を行いま す。	固定資産評価審査事業【22千円】 ・固定資産評価審査委員会を1回開催 委員報酬 21千円 旅費 1千円	23	23	-	-	-	総務課
								22	22	-	-	-	
達成度の評価				目標を達成した。									
82	法令を遵守した 事務執行 (6-3-6)	法制上の手続の不備 による重大な問題の 発生件数	0件	0件	法令執務能力向 上推進事業	各課の事務事業について法令等との整合性 を確保するとともに、各課等が作成した例規 等の審査を行います。また、職員研修などを 通じて職員の法制執務能力の向上を図りま す。	・例規等審査件数117件 ・行政不服審査法改正による研修2回(補佐及び文書主 任対象) ・行政不服審査法改正による審理員候補者の選任(課長 補佐相当職対象)	-	-	-	-	-	総務課
								議案審査・調整 事業	法令等との整合性が確保された適正な議案 を作成するため、法令や判例、解説書、過去 の事例等を参考に、各課等が作成した議案の 審査や調整を行います。	・提出議案等件数78件	-	-	
					例規システム及 び法令書等管理 事業 (2・1・1) P38	最新の法令、例規等に基づいた適正な事務 事業の執行を確保するため、町例規集の加除 編集及びホームページへの掲載、法令や事例 などを掲載した業務参考図書に加除等を管理 し、職員に最新の法規資料を提供します。	○例規システム及び法令書等管理事業【2,543千円】 ・例規の更新を年4回行った。 ・更新例規件数113件				2,543	2,543	-
								2,542	2,542	-	-	-	
達成度の評価				目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			平成28年度 事業内容			上段(最終予算額)、下段(決算額) 単位:千円					担当課
		成果指標	H28 目標値	H28 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県	地方債	その他	
83	行政文書等の適 正な管理 (6-3-7)	行政文書等の不適切 な取扱いによる重大 な問題の発生件数	0件	0件	行政文書管理事 業 (2・1・1) P38	行政文書の適正な取扱いを確保するため、 適正な行政文書が作成され、また、行政文書 が正確かつ迅速に取り扱われ、適正に管理さ れるよう、各課等に対し、行政文書の管理に 関する助言や指導などを行います。	○行政文書管理総括事業 ・郵送料(切手代含む) 【4,997千円】 ・公印使用確認の際、規定様式以外の文書について審査 を行った。 ・その他苦情、問題の生じている案件に関する回答文書 等について、指導や助言を行った。 ・各課等文書主任を1名以上配置。全体会議を2回行い 情報提供とスキルアップを図った。	5,000	5,000	-	-	-	総務課
					公印管理事業	公印の適正な取扱いを確保するため、公印 台帳を整備するとともに、各課等が作成した 行政文書への公印押印の必要性を審査し、承 認するなどにより、公印を適正に管理しま す。	・事前押印や公印省略などの公印に係る手続について、 日頃の業務において助言や指導を行った。 ・公印使用確認件数6,560件 ・公印使用に関するトラブルなし。	-	-	-	-	-	
					達成度の評価			目標を達成した。			-	-	
84	情報公開と個人 情報保護の適正 な運用 (6-3-8)	行政情報の公開又は 町の個人情報の取扱 いに関する異議・苦 情等の件数	0件	0件	個人情報保護制 度運用事業	個人情報保護制度の適正な運用を図るた め、町民が、権利として、町が保有する自己 に関する個人情報の適正な取扱いをコント ロールできるよう、各課等に対し、個人情報 の保護に関する助言や指導などを行います。	・開示請求件数2件⇒部分開示2件 ※非開示部分(個人情報及び事務事業情報)	-	-	-	-	-	総務課
					情報公開制度運 用事業	情報公開制度の適正な運用を図るため、町 民が、権利として、町政情報を容易かつ確 に入手できるよう、町民の相談に応じて適切 な情報提供を行うとともに、各課等に対し、 行政文書の公開に関する助言や指導を行いま す。	・情報公開請求件数0件 ・公開申出件数8件⇒公開6件 部分公開1件 申出拒 否1件 ※部分公開:個人情報、法人情報等 ※申出拒否:他の制度による開示等 ・情報公開・個人情報保護審査会 開催実績なし	35	35	-	-	-	
					会議公開制度運 用事業	会議公開制度の適正な運用を図るため、町 民が、附属機関等の会議における審議過程を 理解できるよう、各課等に対し、附属機関等 の会議の公開に関する助言や指導などを行いま す。	・ホームページへの掲載及び行政資料室への掲示による 会議開催のお知らせ件数21件 ・会議公開回数 72回 公開24 一部1 非公開4 8 公開率34% ・傍聴人延人数0人	-	-	-	-	-	
					行政資料情報提 供事業	町が保有する行政資料を町民が自由に閲覧 し活用できるよう、行政資料室の管理運営を 行います。	・各課等から提供された行政資料を行政資料室に配架す るとともに、行政資料室の収納範囲を考慮し、行政資料 の入替を定期的に行った。 ・各課等からの資料提供件数35件	-	-	-	-	-	
					達成度の評価			目標を達成した。			-	-	
85	円滑な議会運営 の支援 (6-3-9)	議会ホームページ へのアクセス件数	6,350件	6,905件	議会情報公表事 業 (1・1・1) P36	議会への理解や関心を高めると共に傍聴者 が増えていくよう、開会前に議会ホームペ ージへの会議情報の掲載と合わせ、役員玄関 及びふれあいセンター玄関に会議資料を配置し ます。 また、開会中は議案の貸出しを行い、閉会 後には、審議結果を公表します。	○議会情報の提供 【247千円】 ・開会前 会期予定及び審議議案等を議会 ホームページに掲載 (定例会4回・臨時会1回) ・開会中 議事日程等の提供及び審議議案 の貸出し ・閉会后 審議結果及び会議録を議会ホーム ページに掲載 (定例会4回・臨時会1回) ○会議録データ変換(HP公開用)【99千円】 ・4回(定例会毎) ○議会だよりの発行【138千円】 ・4回(8月、11月、2月、5月) ○役務費 【38千円】	557	557	-	-	-	議会事務局
					達成度の評価			目標を達成した。議会情報の公表は迅速に行い、また、H28に議会の改選もあり、町民の議会への関心が高まっているのでホームページへのアクセスも増加していると考えられる。			520	520	

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成28年度 目標	平成28年度 成果
協働のまちづくり推進プロジェクト	町民、NPO、自治組織、企業、行政などが、地域の課題解決という共通の目標を実現するため、それぞれの役割と責任に基づいて、対等な立場で連携する協働のまちづくり事業を展開します。	新たに住民活動を始めた事業数	3事業	5事業
主な活動実績	<p>○まちづくり大学を開校し、介護と歴史分野の協働パートナーの人材発掘を行い、51名が受講した。</p> <p>○ゴミの減量化の推進について地域に働きかけ、新たに町内3自治組織で資源回収事業を開始した。また、町内1団体でEM菌を用いた生ごみの堆肥化・減量化事業を開始した。</p> <p>○高齢者等の地域の居場所づくりにおいて、住民グループからのサロンの開設場所や運営方法等に関する相談・支援を行い、新たに1つの高齢者サロンが開設された。</p>			
達成度の評価	まちづくり大学における学部の受講を機に、受講生が、新たに住民活動に参加したり、現在、行っている活動に活かすなど、地域の人材の発掘や育成において、参加者の自主性は高まってきている。			
定住・移住促進プロジェクト	栄町に住むことなどのメリットを高めるため、各種事業を実施するとともに、その情報を町内外に効果的に発信し、本町への定住・移住の促進を図る施策を展開する。	各年度の転入者数	750人	726人
主な活動実績	<p>○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び町外からの転入者には、定住記念品として栄町産の米1俵を贈呈した。また、中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給した。</p> <p>○町外に転出していたお子さんがUターンしてきた場合、親に支援金を支給した。</p> <p>○福祉系・医療系の学生が新たに転入した場合、アパート代、通学定期代の一部を補助した。</p> <p>○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助した。</p> <p>○次代を担う子供とその親が住み続けたいと思えるまちにするため、出産お祝金として、支援金を支給した。</p> <p>○定住・移住促進のため、栄町の魅力をまとめたパンフレット・ボックスステッシュを作成し、町内外企業、不動産業者等に配布した。</p> <p>○空き家を有効活用し、定住・移住の促進による地域の活性化を図るため空き家バンク制度を実施した。</p> <p>【栄町定住・移住促進奨励金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金交付件数 [78件：7,800千円] ・定住記念品（米） [41件（転入者）：652千円] ・子ども加算金 [31件：4,750千円] <p>【栄町住宅リフォーム補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 [77件：6,531千円] <p>【赤ちゃん子育て支援金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 [100件：12,010千円] <p>【定住・移住促進PRパンフレット・ボックスステッシュ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット印刷 [10,000部：214千円] ・ボックスステッシュ [8,000個：536千円] <p>【Uターン同居・近居支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身 53件 [4,280千円] ・単身+子 6件 [1,000千円] ・夫婦 5件 [880千円] ・夫婦+子 17件 [4,320千円] <p>【福祉系・医療系学生アパート代支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉系・医療系学生アパート代件数 12件 [1,280千円] <p>【転入者紹介補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者紹介補助件数 1件 [100千円] <p>【空き家バンク制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録物件（賃貸）4件（契約成立2件） ・登録物件（売買）2件（契約成立0件） 			
達成度の評価	目標を達成できなかった。定住・移住に関する取組を新規（福祉系・医療系学生支援、空き家バンク制度など）で実施したが達成できなかった。今後も医療職転入者支援制度の新設や空き家バンク制度を拡充し転入者増に繋げていく。また、安食駅前の市街化調整区域への住宅開発を町として積極的に誘導していく。			

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	平成28年度 目標	平成28年度 成果
産業活性化プロジェクト	農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長など、産業を活性化しまちに活気を与えるとともに、持続的な発展を目指します。	町内に観光に訪れた者の数の増加	465千人	439千人
主な活動実績	<p>○さくらまつり、リバーサイドフェスティバル、産業まつりについて、雨天により前年度の集客を上回ることができなかった。</p> <p>○千葉県の補助金を活用し、安食駅前とドラムの里に無料公衆無線LANの環境を整備した。</p> <p>○地方創生交付金を有効に活用し、栄町コスプレ振興協議会の活動強化を図り、コスプレの館衣装の増強、備品の整備、PR媒体の強化等を行った。</p>			
達成度の評価	さくらまつり、リバーサイドフェスティバル、産業まつりについては、雨天により集客を上回ることが出来なかったため、目標を達成出来なかった。			

最優先事業

最優先事業	事業概要
主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスを活用したまちづくり事業	主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスは、北千葉道路と接続することにより、本町にとって物流機能、産業機能、広域機能の促進に期待値が高い幹線道路であることから、早期完成を促進するとともに、完成後におけるまちづくりの重要事業を並行して推進していく。

■主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパス事業の主なスケジュール（町が希望する進捗度）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
用地買収					
整備工事					

※ 都心へ通勤・通学している方々の利便性の向上を図るためにも、開通後のバスルートの新設についても関係機関と協議していきます。

■主な活動実績

項 目	内 容
鎌ヶ谷本埜線バイパス整備促進事業	平成29年度末完成を目指し、事業が進捗するよう県に強く要請するとともに、町として協力する。 早期完成に向け、県の用地担当者に同行し、用地交渉を円滑に進められるように支援した。 打合せ7回（4月：2回・5月：1回・8月：3回・10月：1回）・用地交渉10回（6月：3回・7月：2回・8月：1回・9月：2回・12月：1回・1月：1回、県に同行）・現地立会い1回（1月） 鎌ヶ谷本埜線バイパス用地買収については、町内の予定していた用地について、全て契約（28年度6件）することができた。 このことから、平成27年度より行っている豊年橋架け替え工事の道路部分についても、平成29年度から工事着手が可能になった。 残りの補償物件2件について、引き続き県に同行し支援していく。

最優先事業

最優先事業	事業概要
矢口工業団地の拡張事業	町にとって矢口工業団地の税収及びその経済波及効果は大きく、町の財政やまちづくりの根幹となっていることから、工業団地内の各企業の要望をかなえ、他地域への転出を防ぐことに全力で取り組むこととしている。その中で、日本食研より拡張の協力要請があり、雇用の創出や税収の増加が見込めることから、町の活性化のための事業として取り組んでいきます。

■矢口工業団地拡張スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
用地買収					
造成工事 (外構含む)					

■主な活動実績

項 目	内 容
1.用地買収に伴う補償積算業務 2.拡張用地測量 3.開発行為許可取得関係業務 4.土地取得業務 5.補償業務 6.造成工事関連業務 7.公園代替地造成関連業務	1.物件補償調査委託(1件) 2,764,800円 2.拡張区域用地測量委託 5,983,200円 3.拡張用地造成工事実施設計委託 6,004,800円 地区計画等申請図書作成委託 2,808,000円 4.土地購入費(35名のうち相続25名) 99,570,478円 5.家屋等補償費(6名) 90,301,000円 6.排水路地質調査委託 2,991,600円 排水路実施設計及び施工監理委託 6,372,000円 排水路工事 32,940,000円 7.神明公園造成工事 18,295,200円

地方創生交付金事業に係る重要業績評価指標(KPI)の達成状況

【安食駅前町民総活躍ステージ整備事業】

No.	交付対象事業名	重要業績評価				活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額) 単位:千円					担当課	
		達成状況	指標名(KPI)	従前値	H28指標値		H28実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
1	【加速化交付金】 ○駅前の魅力発信事業 ○駅前の情報発信事業 ○障害者・シルバー人材が参加するコミュニティステージの整備事業 ○若手芸術家や障害者などが才能を発揮する芸術ステージ整備事業 (2・1・6) P47	△	雇用の増加	0	20人	10人	20,657,000	0	20,657,000	0	0	企画政策課	
		△	子育てサービスステーションの登録者数	0	7人	4人						福祉・子ども課	
		△	コミュニティレストラン売上金額	0	11,000千円	3,957千円	18,365,149	0	18,365,149	0	0	企画政策課	
		×	アートカフェ・特産物の売り上げの増加	0	10,560千円	0円						企画政策課	
2	【推進交付金(1次)】 ○駅前の魅力発信事業 ○駅周辺イメージアップ事業 ○コミュニティレストラン用ユニバーサルデザイン備品購入費 (2・1・6) P46	△	雇用の増加 ※再掲	0	20人	10人	8,960,000	4,480,000	4,480,000	0	0	企画政策課	
		△	子育てサービスステーションの登録者数 ※再掲	0	7人	4人						福祉・子ども課	
		△	コミュニティレストラン売上金額 ※再掲	0	11,000千円	3,957千円	8,956,040	4,478,020	4,478,020	0	0	企画政策課	
事業全体の達成状況及び検証		△	①空き店舗の活用により、新たな雇用の場が整備されたが、目標値は達成出来なかった。②子育てサービスステーションへの登録についても目標値を達成出来なかったが、H29.9.1現在で8名が利用している。③コミュニティレストランの売上については、想定していた利用人数を大きく下回ったことから、目標値を達成出来なかった。④アートカフェ特産品の売上については、空き店舗の活用を予定していた団体が、進出できなくなったことから、目標を達成出来なかった。今後は、地方創生交付金を活用しながら、駅前の賑わい創出や活性化に向けた取り組みを推進していく。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価(KPI)の達成状況

【黒大豆による地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	重要業績評価				活動実績	上段(最終予算額)、(下段決算額) 単位:千円					担当課	
		達成状況	指標名(KPI)	従前値	H28指標値		H28実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
3	【加速化交付金】 ○どら黒豆生産販売推進協議会経費 ○どら黒豆黒豆生産販売推進協議会事業経費 *生産グループ *販売グループ (2・1・6) P48	◎	年間の加工品販売額	6,500千円	8,000千円	12,543千円	○どら黒豆生産販売推進協議会経費 ・事務所経費 活動拠点整備 999,972円 販売促進指導員謝礼 130,000円 黒大豆特別栽培指導員謝礼 961,877円 ・宣伝経費 ドラム黒豆PR経費 1,698,442円 イベント開催費 974,388円	16,100,000	0	16,100,000	0	0	産業課
		◎	雇用者の増加	0人	10人	45人	○どら黒豆黒豆生産販売推進協議会事業経費】 *生産グループ ・オーナー圃場整備 2,980,040円 ・国内外観光圃場整備 867,270円 ・障害者圃場整備 299,916円 ・観光バスツアー実証実験 黒大豆PRバスツアー業務委託 2,080,740円 ・生産応援隊人材活用 大学生・シルバー人材による生産販売 1,629,732円 通訳の人材育成 546,500円 *販売グループ ・どら黒豆カフェチャレンジテナント改修費 800,000円 ・ネット販売登録参加費 899,424円 ・どら黒豆製品の移動販売車両の整備費 1,000,000円	15,688,301	0	15,688,301	0	0	
		△	オーナー制圃場等の面積の拡大	13ha	1.3ha	0.7ha							
4	【推進交付金(1次)】 ○どら黒豆生産販売推進協議会経費 ○どら黒豆黒豆生産販売推進協議会事業経費 *販売グループ (2・1・6) P47	◎	年間の加工品販売額(再掲)	6,500千円	8,000千円	12,543千円	○どら黒豆生産販売推進協議会経費 ・イベント・販売経費 黒大豆PRイベント経費 999,000円 黒大豆まつりPR開催経費 1,487,860円 ・宣伝経費 どら黒豆パンフレット作成費 1,000,000円 生産方法・加工品PRDVD作成費 1,998,864円	10,100,000	5,050,000	5,050,000	0	0	産業課
		◎	雇用者の増加(再掲)	0人	10人	45人	○どら黒豆黒豆生産販売推進協議会事業経費 ・どらまめ販売テナント改修費 1,000,000円 ・パッケージなどブランド化販売コーディネート 999,756円 ・試作用冷凍枝豆作成 986,648円 ・移動販売車両整備(H29年度へ繰越)	8,472,128	4,236,064	4,236,064	0	0	
		△	オーナー制圃場等の面積の拡大(再掲)	13ha	1.3ha	0.7ha							
事業全体の達成状況及び検証		○	①加工品の販売額については、「どらまめ」の付加価値を高めるPRやイベントを開催したことにより、目標を達成した。②雇用者の増加については、シルバー人材及び大学との連携により、目標を大きく上回った。③オーナー制圃場等の面積拡大については、生産者の高齢化等により拡大面積が0.7haにとどまり目標を達成出来なかった。										

地方創生推進交付金事業に係る重要業績評価(KPI)の達成状況

【コスプレを活用した地域経済活性化事業】

No.	交付対象事業名	重要業績評価				事業概要	上段（最終予算額）、（下段決算額）単位：千円					担当課	
		達成状況	指標名（KPI）	従前値	H28指標値		H28実績値	事業費	一般財源	特定財源			
										国・県支出金	地方債		その他
5	【推進交付金（2次）】 ○コスプレイベント開催 ○受入態勢の整備 ○コスプレPRの強化 ○コスプレの産業化 (2・1・6) P46	○	コスプレの館の来場者の増加（人）	500	100	257	○コスプレイベント開催委託 ・ドラムの里でのコスプレイベント開催委託等 1,000,000円	11,360,000	5,680,000	5,680,000	0	0	産業課
		○	ドラムの里の収益の増加（千円）	600	1,100	1,230	○受入態勢の整備 ・コスプレ衣装の整備 新規意匠の購入等 1,599,860円 ・コスプレ衣装着用環境の整備 ロッカー、姿見購入 397,310円 大型テント購入（H29年度に繰越） ・コスプレの館管理運営経費 着付け師、通訳人材の確保等 1,144,000円	11,341,170	5,670,585	5,670,585	0	0	
		×	ドラムの里の雇用の増加（人）	5	22	7	○コスプレPRの強化 ・情報サイト活用PR 500,000円 PR用DVD作成費 1,000,000円 PR用パンフレット作成費 500,000円 ・コスプレまつり開催費 800,000円 ○コスプレの産業化 ・コスプレの館夜間照明改修工事 1,000,000円 ・コスプレ関連産業アドバイザー謝金 400,000円						
事業全体の達成状況及び検証		○	①コスプレの館来場者については、利用料金半額などのキャンペーンやコスプレ大会の開催により、目標を達成した。②ドラムの里の収益増加については、H28から新たな指定管理者による販売手法やレストランメニューの改善により目標を達成した。③ドラムの里の雇用については、新たに7名が雇用されたが、目標は達成出来なかった。										